

大阪府の 財政状況等について

平成28年10月



大阪府広報担当副知事

もずちゃん



Osaka Prefectural Government





〔1〕大阪府債の状況

◆起債運営における考え方	2
◆平成28年度発行計画及び発行実績	3
◆府債発行額の推移	4
◆府債残高の推移	5
◆大阪府債の安全性について	6

〔2〕大阪府の財政状況

◆平成27年度普通会計決算見込みの状況	7
◆平成27年度公営企業会計決算見込みの状況	10
◆財政指標	11
◆財政調整基金の状況	12
◆減債基金の計画的な復元	13

〔参考資料〕

大阪府の概要

◆面積／人口／社会資本整備／経済規模	15
◆大阪の都市魅力	16
◆大阪の成長戦略	19
◆大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略	20
◆関西イノベーション国際戦略総合特区	21
◆関西圏国家戦略特区	22

平成28年度当初予算の状況

◆平成28年度当初予算の状況	23
----------------	----

大阪府の行財政改革

◆これまでの行財政改革の取組状況	26
◆『当面の財政運営の取組み（素案）』の概要	27
◆減債基金への積立ルール	32
◆大阪府財政運営基本条例	33

その他

◆大阪府財務諸表（各会計合算）	34
◆大阪府普通会計決算の内訳	36
◆大阪府指定出資法人決算の内訳	38
◆地方三公社財務諸表	40

〔1〕大阪府債の状況



● 起債運営における考え方

1. 平成28年度発行計画

- ・今年度の府債全体の発行見込額は7,800億円
- ・下期の市場公募債の10年債は毎月300億円、5年債は12月と2月に300億円ずつ発行
- ・銀行等引受債は証券形式を300億円、証書形式を600億円発行
- ・共同発行債は800億円発行

2. フレックス枠を活用した柔軟な起債

- ・フレックス枠は、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず機動的に発行する枠
- ・1,300億円を設定※税収等により減額する可能性有
- ・市場環境に応じて柔軟な形態で起債
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営の実現

3. 投資家や市場関係者の皆様との対話を重視した起債運営

- ・大阪府の財政状況、今後の施策の方向性の周知を深め、安定的な調達を推進
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営を実現するため、積極的なIR活動を実施

〔1〕大阪府債の状況

● 平成28年度発行計画及び発行実績

【発行計画】

(単位: 億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年	200	200	200	200	200	200	300	300	300	300	300	300	3,000
	5年	200	200	200	200	200	200	-	-	300	-	300	-	1,800
	計	400	400	400	400	400	400	300	300	600	300	600	300	4,800
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	100	-	300
	証書	-	-	-	200	-	-	400 ※借入予定月(12月、2月)						600
共同発行債	10年	-	-	100	-	-	100	100	100	100	100	100	100	800
フレックス枠		-	-	300	-	-	600	400						1,300
合計														7,800

【発行実績】

(単位: %)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場 公募債	10年	0.090	0.072	0.043	0.001	0.013	0.060	0.021					
	5年	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	-					
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	-	0.001	-	-	-					
	証書	-	-	-	※ 10年定時 (200億円)	-	-	-					
共同発行債	10年	-	-	0.070	-	-	0.105	0.060					
フレックス枠		-	-	※ 20年定時 (170億円) 15年定時 (130億円)	-	-	※ 30年定時 (200億円) 20年満括 (400億円)	-					

※利率等については大阪府HP「大阪府債IR情報」を参照<http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

[1]大阪府債の状況



府債発行額の推移

- ・府債の新規発行額については、20年度以降3～4千億円程度で推移
- ・そのうち臨財債等の新規発行額については減少傾向

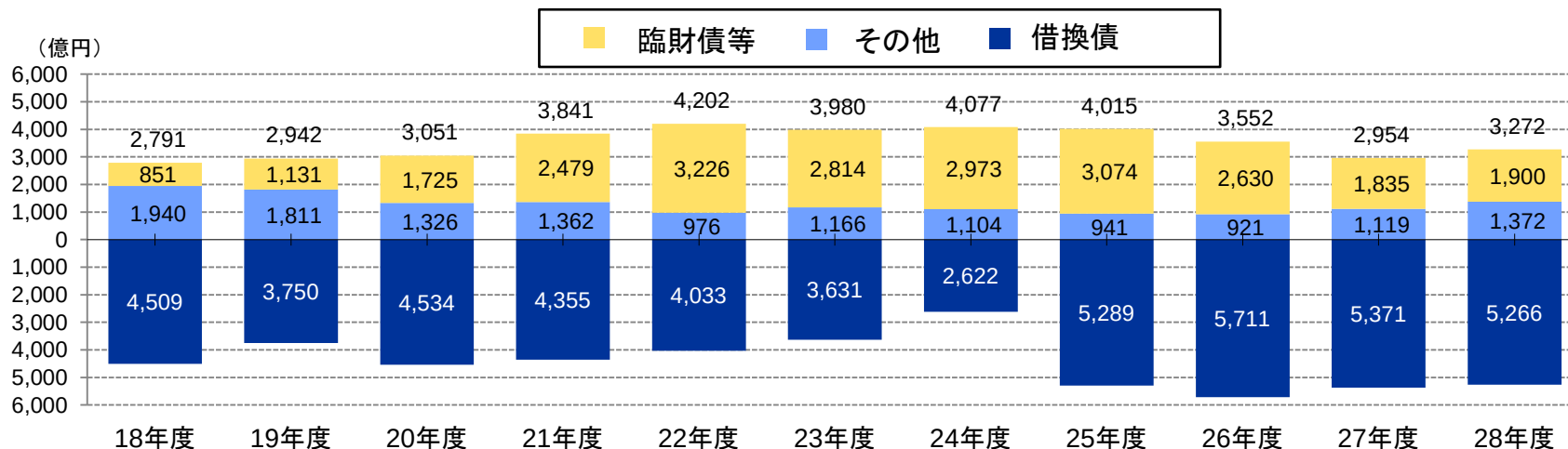
(単位: 億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計	2,218	2,477	2,737	3,619	4,046	3,882	3,926	3,781	3,379	2,757	3,068
特別会計	573	465	314	222	156	98	151	234	172	197	203
新発債計	2,791	2,942	3,051	3,841	4,202	3,980	4,077	4,015	3,552	2,954	3,272
臨財債等	851	1,131	1,725	2,479	3,226	2,814	2,973	3,074	2,630	1,835	1,900
その他	1,940	1,811	1,326	1,362	976	1,166	1,104	941	921	1,119	1,372
借換債	4,509	3,750	4,534	4,355	4,033	3,631	2,622	5,289	5,711	5,371	5,266
合計	7,300	6,692	7,585	8,196	8,235	7,611	6,699	9,304	9,262	8,325	8,537

※26年度までは決算額、27年度は決算見込み額、28年度は当初予算ベースによる見込額

※臨財債等: 税や交付税の代替として新規に発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※その他: 「新発債計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)



[1]大阪府債の状況



府債残高の推移

- ・府債残高(全会計ベース)は2年連続減少
- ・臨財債等を除く府債残高はH19年度から確実にピークアウト

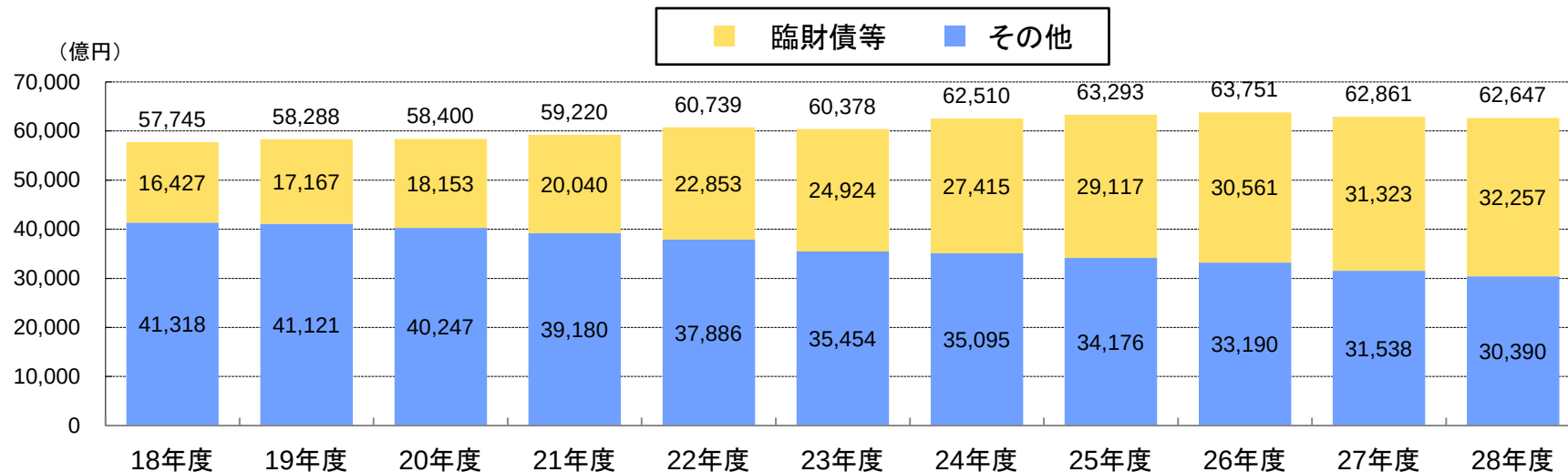
(単位: 億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,334	53,797	53,992
特別会計	7,835	7,661	9,665	9,297	8,937	6,574	10,019	9,770	9,417	9,064	8,655
全会計計	57,745	58,288	58,400	59,220	60,739	60,378	62,510	63,293	63,751	62,861	62,647
臨財債等	16,427	17,167	18,153	20,040	22,853	24,924	27,415	29,117	30,561	31,323	32,257
その他	41,318	41,121	40,247	39,180	37,886	35,454	35,095	34,176	33,190	31,538	30,390

※26年度までは決算額、27年度は決算見込み額、28年度は当初予算ベースによる見込額

※臨財債等: 税や交付税の代替として発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※その他: 「全会計計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)





● 大阪府債の安全性について

- 地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウエイトはゼロとされています。

※BIS規制＝BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS（Bank for International Settlements＝国際決済銀行）で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです。

- また、地方債は、
 - ✓ 地方税法による徴税権
 - ✓ 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障
 - ✓ 地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度
 - ✓ 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限
 - ✓ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています。

〔2〕大阪府の財政状況



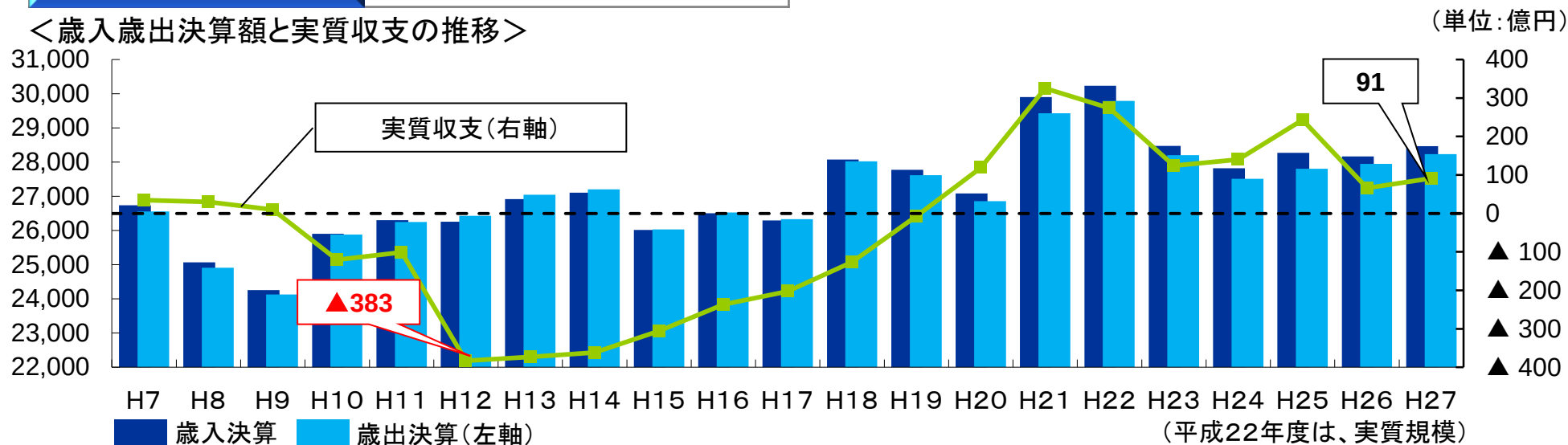
● 平成27年度普通会計決算見込みの状況

- ・府税収入は、地方消費税率引上げの影響の平年度化や税制改正による増収に加え、景気回復の動きの広がりなどにより、4年連続の増
- ・財源対策として、行政改革推進債を72億円発行するとともに、財政調整基金を30億円取崩し（財政調整基金の取崩しは、平成12年度以来15年ぶり）
- ・実質収支（注）は、91億円で8年連続黒字

（注）普通会計上の実質収支は最終予算から決算での収支改善額を示し、最終予算段階では正確な捕捉が難しい社会保障関係経費や退職手当などで歳出不用額が生じたことなどによるもの。

歳入総額(A)	2兆8,468億円 (対前年度比+302億円)	歳出総額(B)	2兆8,236億円 (対前年度比+291億円)
形式収支(C=A-B)	232億円 (対前年度比+11億円)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	141億円 (対前年度比▲14億円)
実質収支(C-D)	91億円 (対前年度比+25億円)		

<歳入歳出決算額と実質収支の推移>

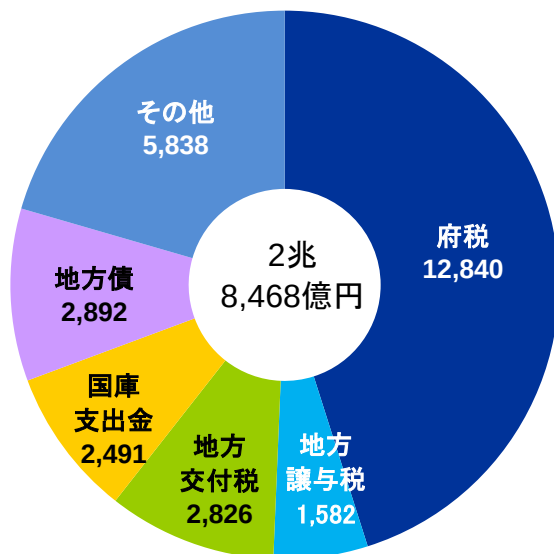


※ 実質規模とは、平成22年度の特別な要因として、基金借入金の解消（歳出6,629億円）のために基金取崩（歳入6,588億円）を行っており、この影響額を除く実質的な決算規模を示すもの。

〔2〕大阪府の財政状況

歳入の状況

・地方消費税率引上げの平年度化や景気回復の動きの広がりなどにより、府税収入は1,837億円(16.7%)の増加となったが、臨時財政対策債や株式売却収入などの減により、歳入全体としては302億円(1.1%)の増加



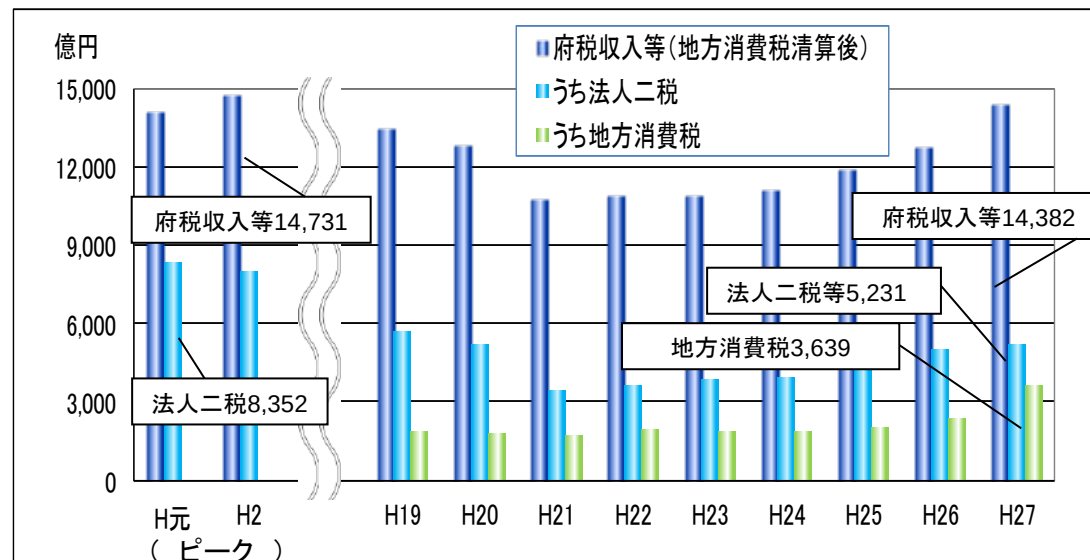
	H26決算	H27決算
府税／歳入	39.1%	45.1%
自主財源比率	62.5%	65.4%
起債依存率 (臨財債除く)	12.4% (3.1%)	10.2% (3.7%)
経常一般財源	1兆6,394億円	1兆6,565億円

※府税は、地方消費税清算後の金額

※自主財源比率：地方公共団体が自主的に収入する財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合

※経常一般財源：地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

	H26決算	H27決算	増減
府税収入等	1兆2,710億円	1兆4,382億円	(+1,672億円)
うち法人二税等	4,999億円	5,231億円	(+232億円)
うち地方消費税	2,328億円	3,639億円	(+1,311億円)
府税関連実質収入	1兆954億円	1兆1,858億円	(+904億円)



※府税収入等：地方消費税清算後の府税に地方法人特別譲与税を含む金額

※H21年度以降の法人二税等：法人二税に地方法人特別譲与税を含む金額

※府税関連の実質収入：府税収入等のうち、実質的な財源となる金額

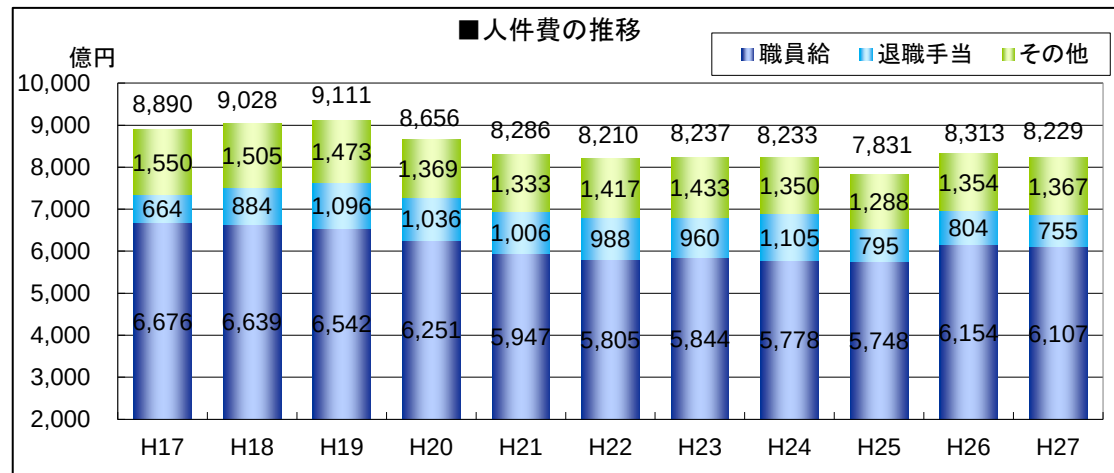
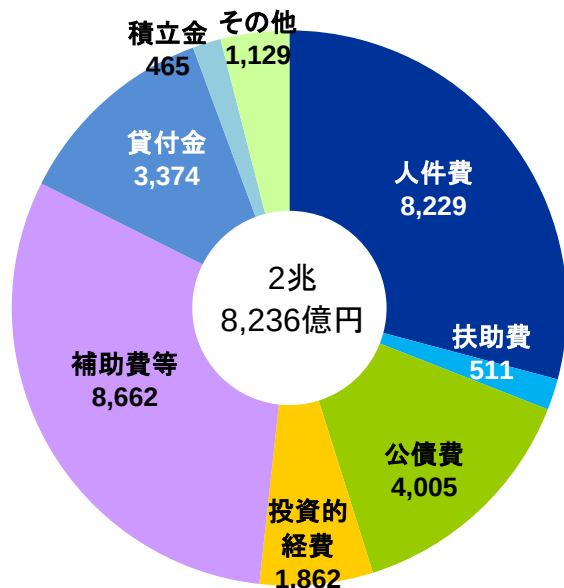
(府税＋地方譲与税＋府県間清算歳入)－(市町村交付金＋府県間清算歳出＋還付金等)

〔2〕大阪府の財政状況



歳出の状況

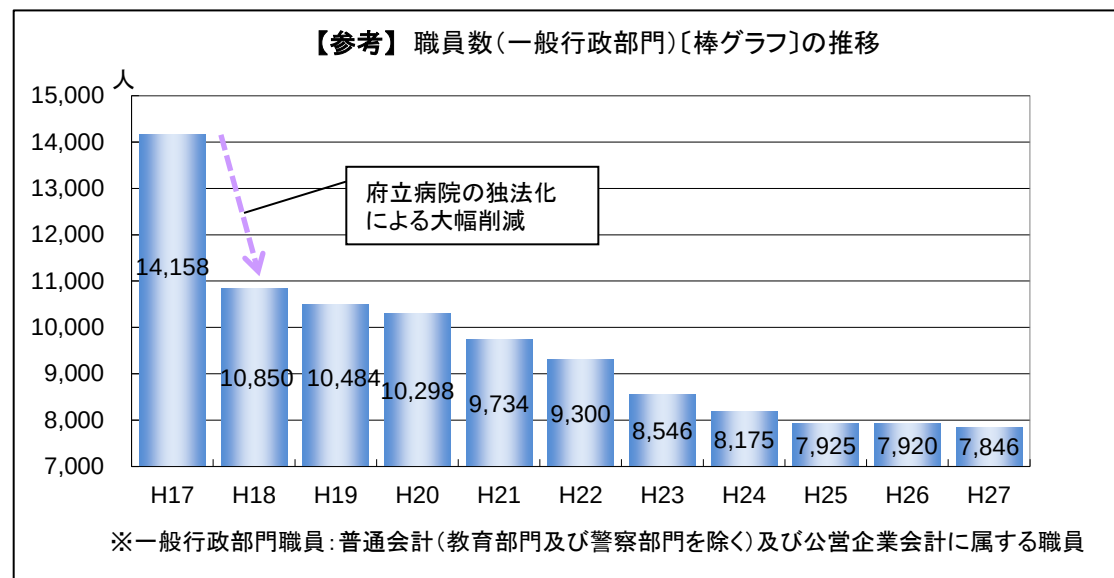
・歳出全体としては、地方消費税の増加に伴う地方消費税市町村交付金や、社会保障関係経費など補助費等の増などにより、291億円(1.0%)増加



	H26決算	H27決算
人件費	8,313億円	8,229億円
公債費	4,159億円	4,005億円
投資的経費	1,952億円	1,862億円
(経常的経費)	1兆6,375億円	1兆6,529億円
(社会保障関係経費)	5,182億円	5,468億円

※経常的経費：人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費

※社会保障関係経費：民生費(災害救助費を除く)及び衛生費からそれらに係る人件費を除いた額



〔2〕大阪府の財政状況

● 平成27年度公営企業会計決算見込みの状況

・全公営企業会計において資金不足なし

(単位: 億円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/不足額 (実質収支)
法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	6	9	11
	大阪府まちづくり促進事業会計	35	47	53
法非適用	流域下水道事業特別会計	(歳入) 778	(歳出) 757	(実質収支) 17
	港湾整備事業特別会計	(歳入) 91	(歳出) 89	(実質収支) 2
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	(歳入) 87	(歳出) 87	(実質収支) 0

健全化法上の 資金剰余額	資金不足比率 (%)
11	—
53	—
17	—
0	—
0	—

企業債現在高
10
1,109
1,962
296
123

一般会計等
合計(分子)
標準財政規模(分母)
連結実質赤字比率

91
172
16,313
—

- 資金不足比率
 - ・経営健全化基準: 20%
- 連結実質赤字比率
 - ・早期健全化基準: 8.75%
 - ・財政再生基準: 15%

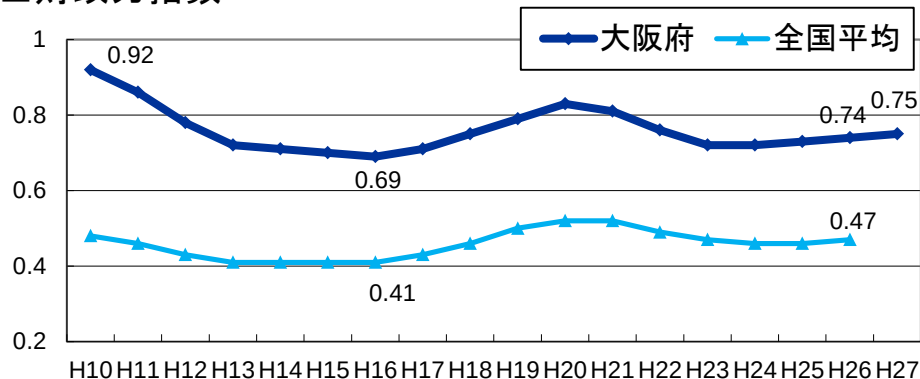
※ 「法非適用」及び「法適用」における「法」は、地方公営企業法である。

〔2〕大阪府の財政状況



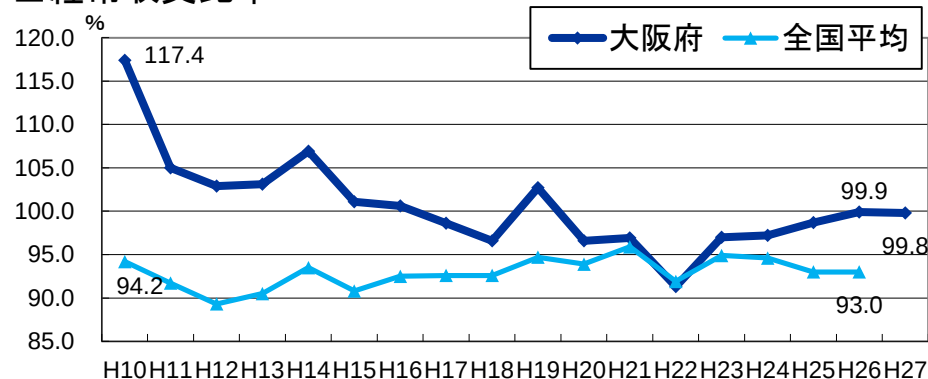
● 財政指標

■ 財政力指数



財政力指数(直近3カ年の平均)は、0.01ポイント改善

■ 経常収支比率



経常収支比率は、府税収入が増加したことなどにより0.1ポイント改善

■ 健全化判断比率

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (暫定値)	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率(A)	—	—	—	—	—	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率(C)	16.6%	17.2%	17.6%	18.4%	18.1%	19.0%	19.0%	19.4%	25%	35%
将来負担比率(D)	288.6%	289.2%	266.8%	254.7%	251.2%	227.5%	208.4%	189.0%	400%	

※ 実質赤字比率(A)：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率(B)：全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率(C)：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率(D)：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

平成27年度の実質公債費比率が18%を超えたため、平成28年度の起債にあたっては、昨年度に引き続き、公債費負担適正化計画を示したうえで、総務大臣の許可を得た

〔2〕大阪府の財政状況

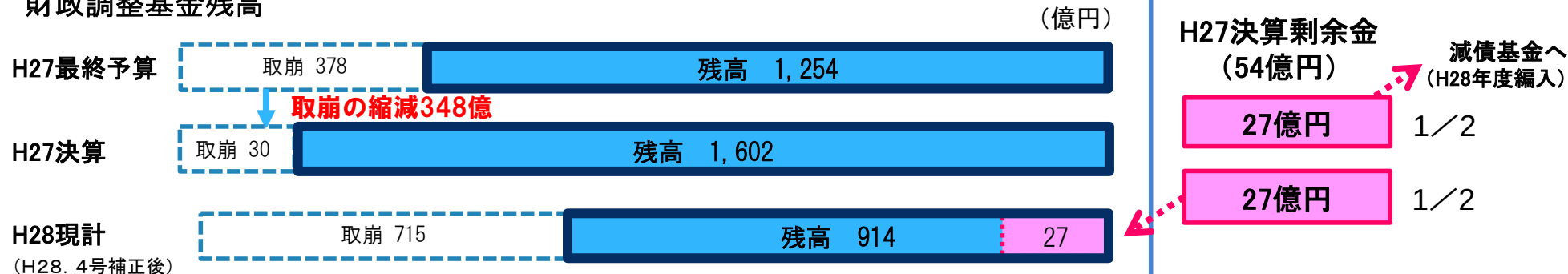


● 財政調整基金の状況

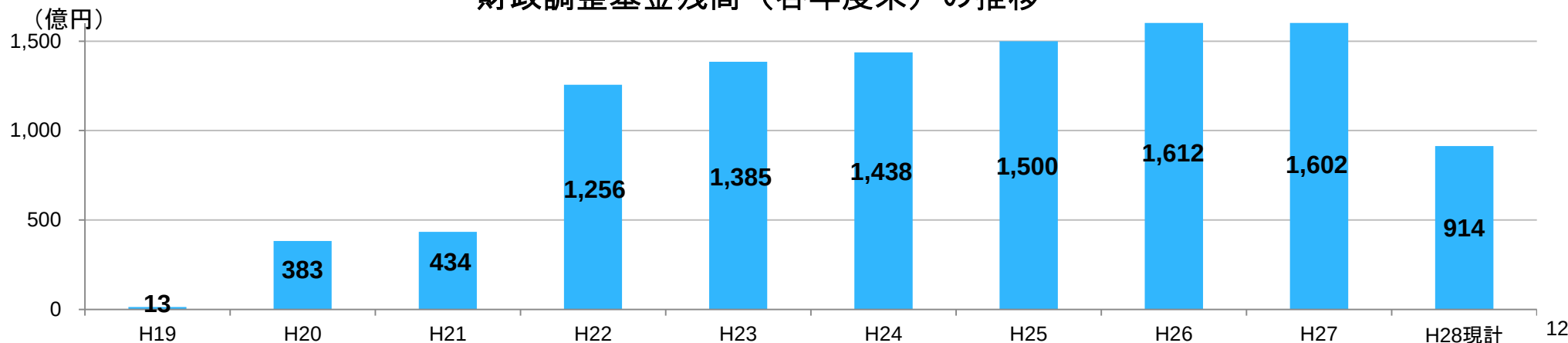
財政調整基金とは

- ・年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入
- ・積立目標額1,450億円（H36年度末） 府税収入の急激な減少や災害などに加え、損失補償契約に係る偶発性リスクや事業進捗に伴う可能性が高い損失を計上

財政調整基金残高



財政調整基金残高（各年度末）の推移

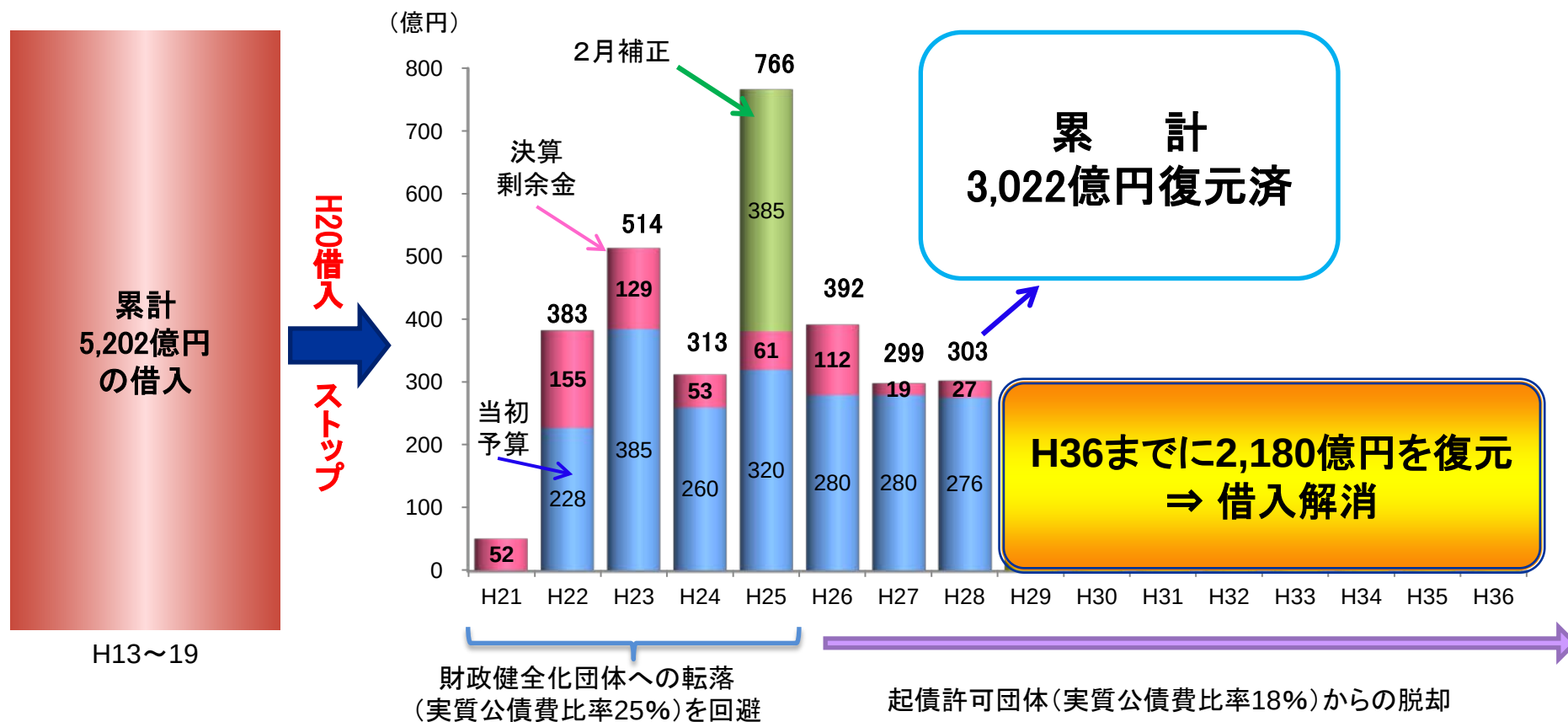


[2]大阪府の財政状況

● 減債基金の計画的な復元

減債基金とは

- ・府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・過去に財源不足を補うため減債基金から5,202億円借入れ、H20に借入ストップ、H21から着実に復元
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入





〔参考資料〕

〔参考資料〕大阪府の概要

大阪府の面積

面積(平成27年10月1日現在): 1,905.14km²

- 全国総面積に占める割合は0.5%
- 香川県に次ぎ全国で2番目に狭い面積

※出典: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

大阪府の人口

人口(平成27年10月1日現在): 8,838,908人

- 全人口に占める割合は7.0%
- 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位

※総務省統計局「平成27年国勢調査(速報)」

昼間人口(平成22年10月1日現在): 9,280,560人

- 昼夜間人口比率は104.7%
- 東京都に次ぎ全国第2位

※出典: 総務省統計局「平成22年国勢調査による昼間人口」

大阪府の社会資本整備

主な社会資本	府域における整備状況
上水道給水人口比率	全国4位[99.6%]
下水道普及率	全国3位[94.4%]
都市ガス供給区域内世帯比率 (対一般世帯数)	全国1位[101.2%]
道路実延長 (総面積1km ² 当たり)	全国4位[10.12km]

※出典: 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2016」

大阪府の経済規模

主な指標	全都道府県順位
府内総生産 (平成25年度・名目値)	全国2位 [37兆3,150億円]
年間商品販売額 (平成26年・卸売業、小売業計)	全国2位 [47兆3,031億円]
会社企業数 (平成26年7月1日調査)	全国2位 [13万6,135企業]

※出典: 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「商業統計」、
総務省統計局「経済センサス—基礎調査」

〔参考資料〕大阪府の概要



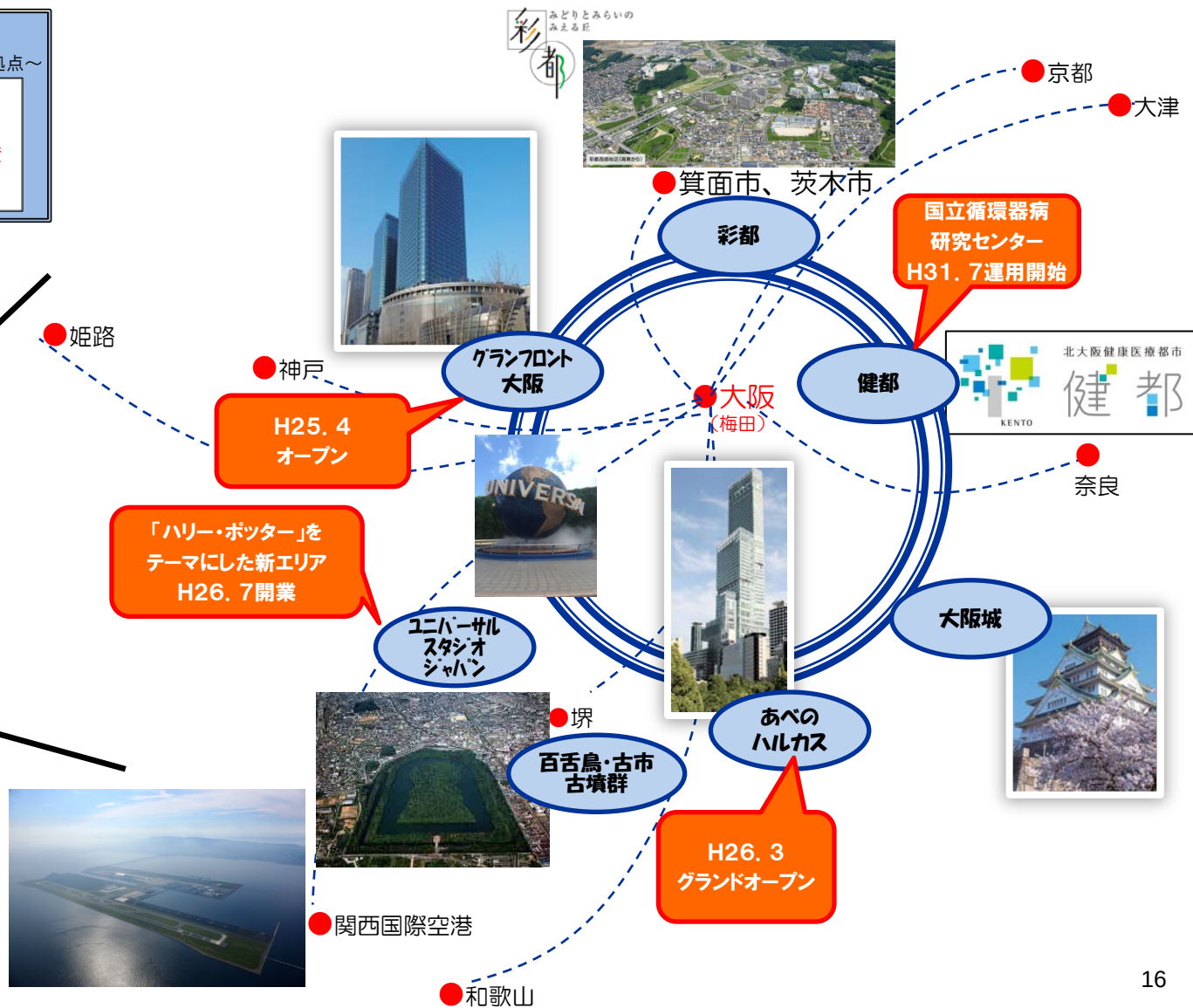
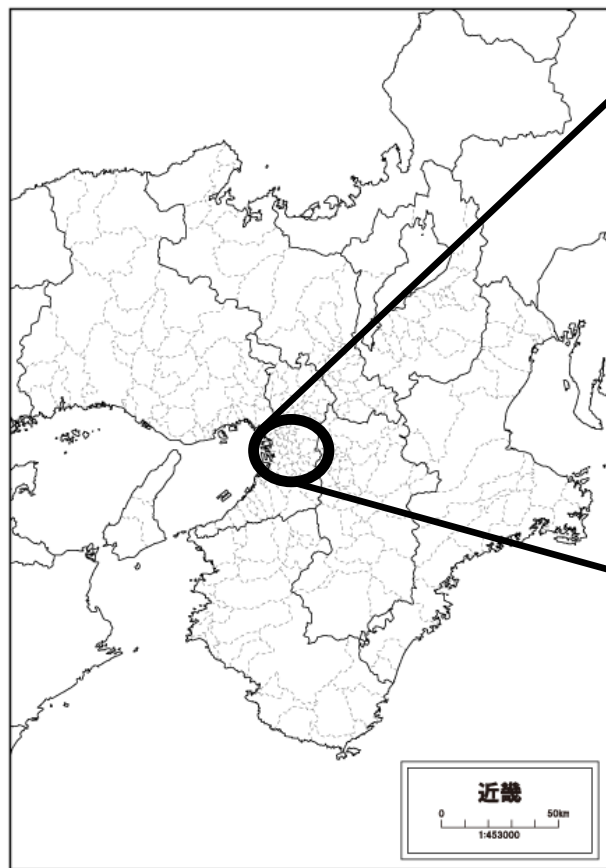
大阪の都市魅力

関西の観光インバウンド拠点「大阪」

～海外からの観光客(インバウンド)にとって、関西の観光を楽しむための拠点～

◆大阪の強み

- 関西国際空港や大阪港など海外からの玄関口を有している
- 関西のほぼ中央に立地。周囲に観光魅力がコンパクトに集積
- 観光に必要な宿泊施設や交通網などの都市基盤が整っている



〔参考資料〕大阪府の概要



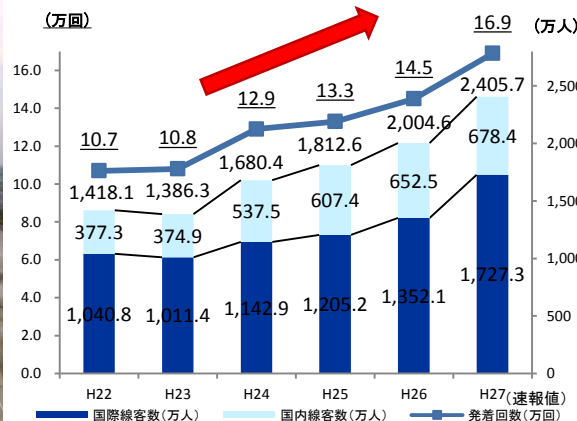
大阪の都市魅力

● 関西国際空港

- ・平成27年度の関西国際空港航空旅客数：年度として過去最高の2,405万人
- ・平成27年度の外国人旅客数：開港以来初めて1,000万人を突破



関西国際空港運営概況



国際線LCCの週便数

H21夏スケジュール：週17便

⇒ H28夏スケジュール(計画)：週371便

今後の予定

新LCCターミナルビル(T3)の整備

- 基本施設(駐機場、スポット等)

⇒ H28年3月に供用開始

- 新ターミナルビル

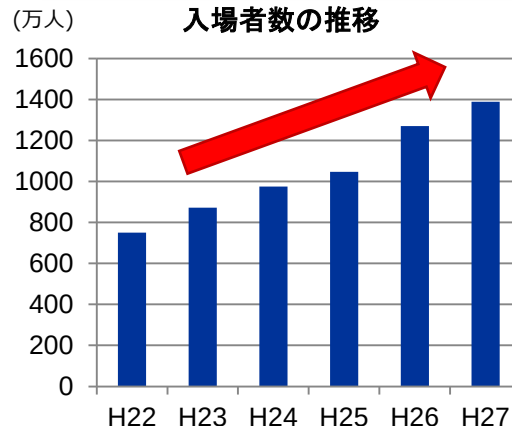
⇒ H28年下期供用開始予定

● USJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)

- ・平成28年3月18日、15周年イベントがスタート。同時に、世界最高のフライングコースター「ザ・フライング・ダイナソー」がオープン
- ・国内外からの集客により平成27年度の年間入場者数は過去最高の1,390万人



入場者数の推移



最近の主な沿革・今後の予定

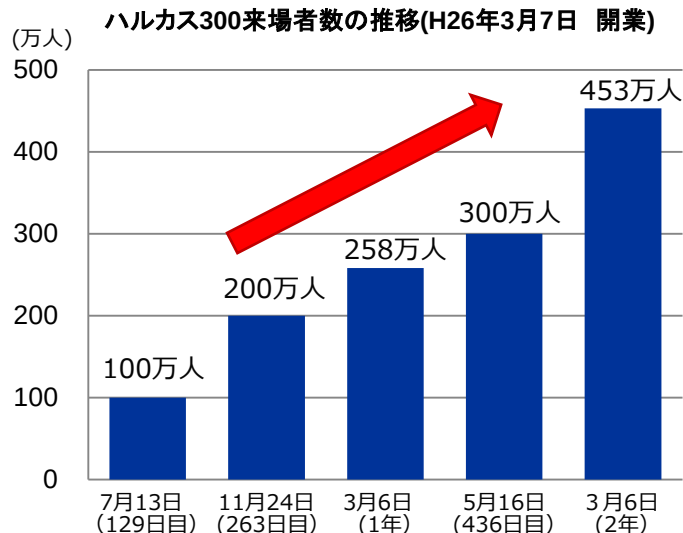
- H26年7月⇒「ウィザーディング・ワールド・オブ・ハリー・ポッター」オープン
- H28年3月⇒ユニバーサル・スタジオ・ジャパン15周年“RE-BOOOOOOOOORN!”開幕
⇒「ザ・フライング・ダイナソー」オープン
- H29年⇒「ミニオン」をテーマにした新エリア開業予定

〔参考資料〕大阪府の概要



● あべのハルカス

- ・高さ300m日本一 先進的な都市機能を集積した立体都市
- ・展望台への来場者数は開業から2年で450万人を突破



あべのハルカスの利点・効果

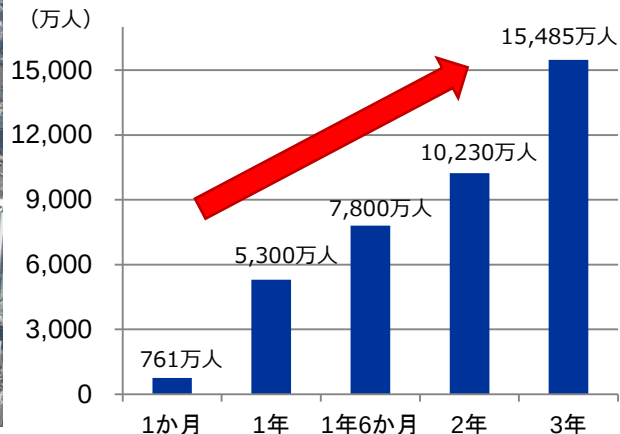
- 日本一の売り場面積
⇒約10万㎡の複合商業施設
- あべのハルカス来館者数は、開業2年で8,197万人
- オフィス入居率は、高水準(96%超)を安定的に維持
- 天王寺公園エントランスエリア「てんしば」リニューアルオープン(平成27年10月)
⇒来園者数は、開園6か月で前年比約4倍増の約209万人

● うめきたプロジェクト

- ・関西再生のリーディングプロジェクト
- ・第2期地区開業で更なる可能性



まちびらき(H25.4)以降の来場者数の推移



うめきた2期のまちづくりの目標

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

- まち全体を包み込む「みどり」がここにしかない新しい都市景観を創出し、多様な活動、新しい価値を生み出す源となり、世界の人々を惹きつける。
- 世界からの人材、技術を集積・交流させ、新しい産業・技術・知財を創造することで新たな国際競争力を獲得し、我が国の成長エンジンとして世界をリードする「イノベーション」の拠点となる。

[うめきた2期区域 まちづくりの方針より]

〔参考資料〕大阪府の概要



大阪の成長戦略：2020年までの成長目標を掲げ、それを実現するための具体的な取組方向を明記
(2010年12月策定、2013年1月大阪府・大阪市で一本化、2015年2月改定)

めざす将来像

日本の成長をけん引する東西二極の一極として
世界で存在感を発揮する都市

価値創造都市
(ハイエンド都市)

強みを持つ産業、多様な分野で活躍
する人材が生まれ育ち、集い、交流し、
新たな価値を生み出す都市

好循環
相乗効果

中継都市

世界と日本各地を結ぶ玄関口として、
ヒト・モノ・カネが集散し、
日本の成長をけん引する都市

内外から信頼される安全・安心の確保
災害に対する強さとしなやかさを持ち、治安も向上



成長目標

	目 標	実 績					
	2020	2010	2011	2012	2013	2014	2015
実質成長率	年平均2%以上	+1.9%	+1.9%	▲0.4%	+1.1%	+0.0% (速報)	(2017年3月 速報公表予定)
雇用創出	年平均1万人以上	府内就業者 ▲1.7万人	+10.7万人	▲2.1万人	+7.6万人	+0.9万人	+0.7万人
来阪外国人	年間650万人	235万人	158万人	203万人	263万人	376万人	716万人 (+90.4%)
関空貨物	123万トン	75万トン	71万トン	69万トン	67万トン	74万トン	70万トン (▲5.4%)
阪神港貨物	590万TEU	400万TEU	427万TEU	419万TEU	424万TEU	422万TEU	409万TEU (▲3.1%)

(): 前年比

大阪の強み(ポテンシャル)

✓ 圧倒的なアジアへのアクセス利便性

✓ 世界に誇る大小さまざまな企業、大学・研究機関が集積

✓ 災害時のBCP対応、首都機能バックアップの適地

✓ アジア諸都市と競争しうる投資環境と充実のサポート体制

✓ 新たな都市開発 (うめきた、あべのハルカス)

✓ 教育・医療・観光をはじめとした充実した生活環境

〔参考資料〕大阪府の概要

大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略

■ 基本方針

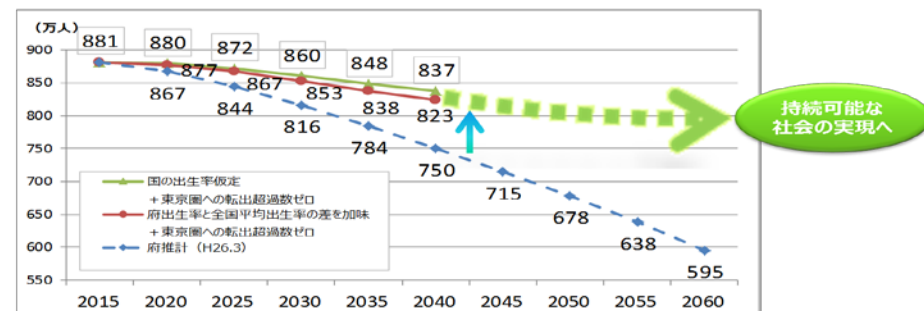
人口減少・超高齢社会のもとで、大阪の「成長の実現」と「安全・安心の確保」を同時に図るため、日本の成長を牽引する東西二極の一極としての社会経済構造の構築をめざすとともに、少子・高齢化等が及ぼす影響や将来の課題に的確に対応できるよう、実行性の高い戦略を策定

■ 基本姿勢

- 変革のチャンスと捉えて改革に取り組み、持続的な発展を実現（積極戦略）
- 人口減少・超高齢社会がもたらす将来の備えを着実に推進（調整戦略）
- ⇒ 積極戦略と調整戦略にバランスよく取り組むことで「持続的な発展」を実現
- ⇒ 目標（KPI）の達成状況を確認・検証し、真に効果の高い政策にブラッシュアップ

■ 計画期間 2015（H27）年度から2019（H31）年度までの5年間

● 総人口の推移（推計）



戦略の方向性と基本目標・基本的方向

I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

- ① 若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する
➡ 若年者雇用、子育て支援 など
- ② 次代の「大阪」を担う人をつくる
➡ 教育、少年犯罪・虐待対策 など

具体的目標

若年層就業率、女性の就業率
合計特殊出生率
全国学力・学習状況調査平均正答率
非行防止ネットワーク構築市町村数

II) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

- ③ 誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる
➡ 健康寿命の延伸、障がい者対策 など
- ④ 安全・安心な地域をつくる
➡ 防犯、防災（災害対策） など

健康寿命
障がい者実雇用率（民間）
地震による被害予測
密集市街地の面積・地区数

III) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

- ⑤ 都市としての経済機能を強化する
➡ 産業創出、企業立地 など
- ⑥ 定住魅力・都市魅力を強化する
➡ 移住・定住の促進、交流人口の拡大 など

実質経済成長率
開業事業所数
来阪外国人数
転出超過率（対東京圏）

■ 国への働きかけ

✓ 国機関等の移転・設置

⇒ 国立健康・栄養研究所、工業所有権情報・研修館 等

✓ 地方拠点強化税制

⇒ 支援対象外地域（大阪市全域、守口市・東大阪市・堺市の一部）の見直し

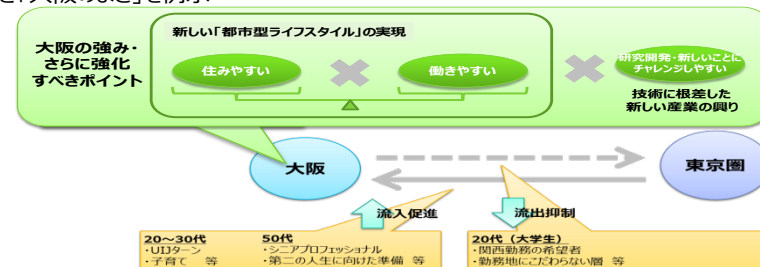
✓ 税財源自主権の確立

✓ 民間が自由に活動できる環境整備（規制改革）

活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱～

■ 大阪の魅力を活かした「人口対流」の実現

東京圏と大阪の比較や東京圏移住者を対象としたアンケート調査等（※）に基づき、大阪の「強み」やさらに強化すべきポイントをとらえ、東京圏から大阪への「人口対流」の実現にむけ、PRすべき「大阪のよさ」を例示



【大阪の強みや特徴を踏まえ、PRすべき大阪のよさ】

- 生活………自分らしく暮らす
- 仕事………「ナレッジイノベーション」を実現、「ものづくり」で起業
- 地域………地域に根差した活躍、アクティブなシニアライフ
- 研究・開発……企業の研究開発、基礎研究・実用化に向けた先端領域の研究
- 観光魅力……エンターテインメント、歴史・文化を体感、インバウンド、留学

※ 東京圏への流出超過の原因等を調査するため、アンケート調査等を実施

- ・ WEBアンケート……大阪出身の東京圏在住者、関西在住の大学生を対象
- ・ グループインタビュー……大阪へのUIターン経験者を対象

■ 地域類型別課題への対応

「都心部」「周辺部」等の4つのエリアごとにどのような強みがあり、それをいかに伸ばしていくべきか整理 ➡ 地域の特徴を高める府内の先進事例を例示

- 都心部……都市の中心部、オフィス・商業地
- 郊外部……ニュータウン、ベッドタウン
- 周辺部……古くから発展した地域、密集市街地
- 山間部……農地・緑地が中心の地域

〔参考資料〕大阪府の概要



● 関西イノベーション国際戦略総合特区



関西の
パワー集結

産業の国際
競争力を強化

医薬品・医療機器の
生産額増！

・新型蓄電池の輸出額増！
・太陽電池の生産量増！

取組

関西イノベーション国際戦略総合特区では、
関西の医療機関、大学・研究所のポテンシャルを
活かして、医療・バッテリー関連の投資を促進

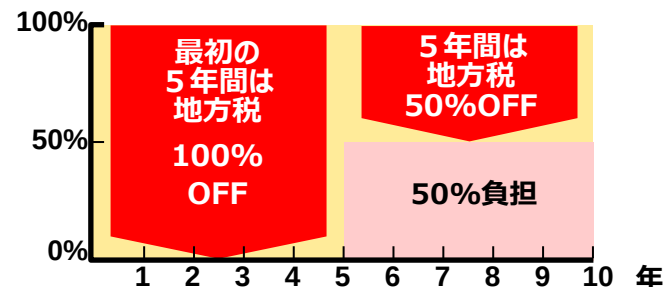


- ▶ 全国最多51プロジェクト92案件が認定
- ▶ 「PMDA（医薬品医療機器総合機構）関西支部の開設」、「関西国際空港における薬監証明の電子化」などの規制の特例措置が実現！

大阪府成長特区税制

「最大で府税ゼロ」を実施中

地元市町村の税軽減（固定資産税等）や補助金等の優遇制度と連携





● 関西圏国家戦略特区

政策課題

- 高度な医療の提供に資する医療機関、研究機関、メーカー等の集積及び連携強化
- 先端的な医薬品、医療機器等の研究開発に関する阻害要因の撤廃、シーズの円滑な事業化・海外展開
- チャレンジングな人材の集まる都市環境、雇用環境等の整備

関西圏国家戦略特区の取組み分野（大阪府域に関連するもの）

■ 医療 ……保険外併用療養の特例 関連事業

保険外併用療養の特例により、日本では未承認又は承認用途以外の医薬品等を対象に、スピーディーな先進医療の提供が可能に！

（大阪大学医学部附属病院、独立行政法人国立循環器病研究センター）

■ 都市再生・まちづくり ……国家戦略道路占用事業

エリアマネジメントに係る道路法の特例により、にぎわいや景観創出のための施設を設置！

（一般社団法人グランフロント大阪TMO）

……外国人滞在施設経営事業

旅館業法の特例により、外国人の滞在に対応した宿泊施設を提供

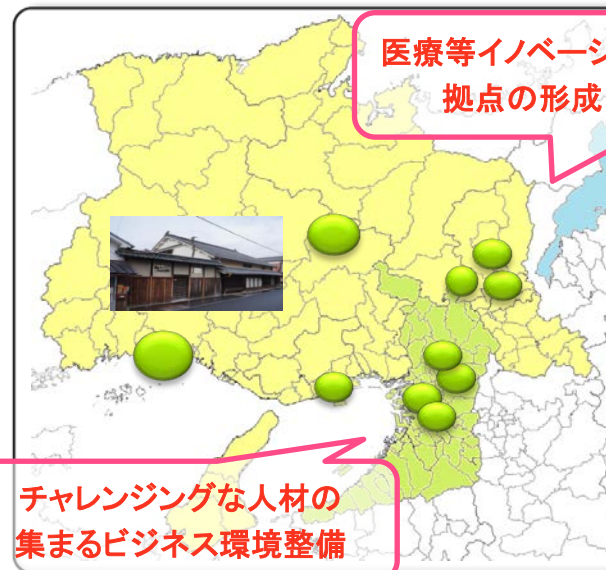
■ 雇用 ……雇用条件明確化のための「雇用労働相談センター」の設置

■ 保育 ……国家戦略特別区域限定保育士事業

保育士資格に係る児童福祉法等の特例により、大阪府がその府内全域において、国家戦略特別区域限定保育士試験を実施



国家戦略特別区域:大阪府、兵庫県及び京都府



大阪府域以外の主な事業

- ・国家戦略特別区域高度医療提供事業【兵庫県】
- ・歴史的建築物利用宿泊事業【兵庫県】
- ・国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業【京都府】

〔参考資料〕平成28年度当初予算の状況

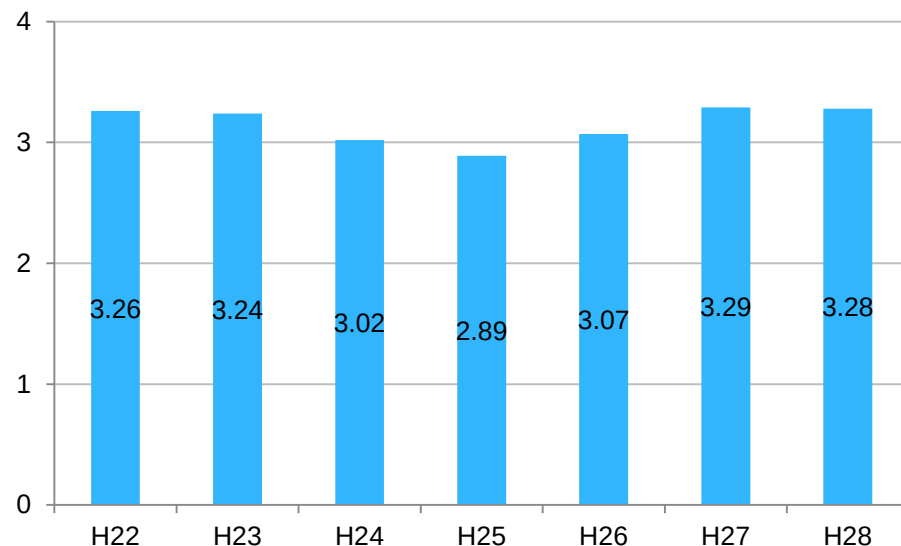
● 平成28年度当初予算の状況

徹底した“選択と集中”による施策のさらなる重点化、財政規律の堅持

	平成27年度	平成28年度	増減額	前年度比
一般会計	3兆2,886億円	3兆2,772億円	▲114億円	▲ 0.3%
特別会計	1兆5,123億円	1兆4,830億円	▲293億円	▲ 1.9%

(兆円)

一般会計当初予算額の推移



主な増減要因

□ 社会保障(充実・自然増)	+129億円
□ 地方消費税清算金・交付金	+122億円
□ 制度融資預託金	▲235億円

新規・廃止状況

区分	事業本数	予算額	(一般財源)
H27年度廃止事業	93事業	▲448億円	(▲83億円)
H28年度新規事業	104事業	+163億円	(+44億円)
H28年度当初予算	1,287事業	2兆4,421億円	(1兆7,440億円)

※予算額は総額から職員費除く

〔参考資料〕平成28年度当初予算の状況



● 平成28年度当初予算の状況

一般歳出の内訳

安全・安心

✓ 地域における防犯力の向上 5億円

- ✓ 地域医療介護総合確保基金の活用 113億円
- ✓ 乳幼児医療費助成 37億円
- ✓ 新子育て支援交付金 22億円
- ✓ 障がい者の自立と社会参加 29億円

一般歳出: その年度の施策に使われる歳出

(歳出総額から税関連歳出、積立金、公債費を除いたもの)

- ✓ 大規模地震・津波対策 218億円
- ✓ 建築物の耐震化の推進 82億円
- ✓ 治水・土砂災害対策の推進 14億円

2兆2,062億円(▲0.8%)



- ✓ 私立高校生等への授業料支援 203億円
- ✓ 課題を抱えた児童・生徒への支援 5億円

- ✓ 成長産業の競争力強化 1億円
- ✓ 中小企業の支援 20億円(制度融資除く)

- ✓ 都市魅力の創造・発信 5億円
- ✓ 大阪モノレール、北大阪急行の延伸 13億円

大阪の成長

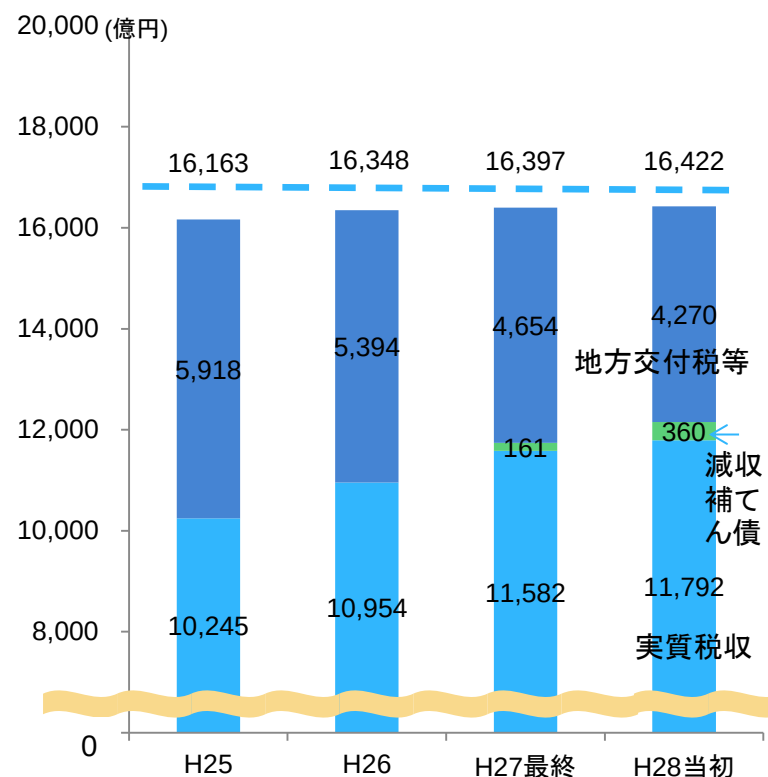
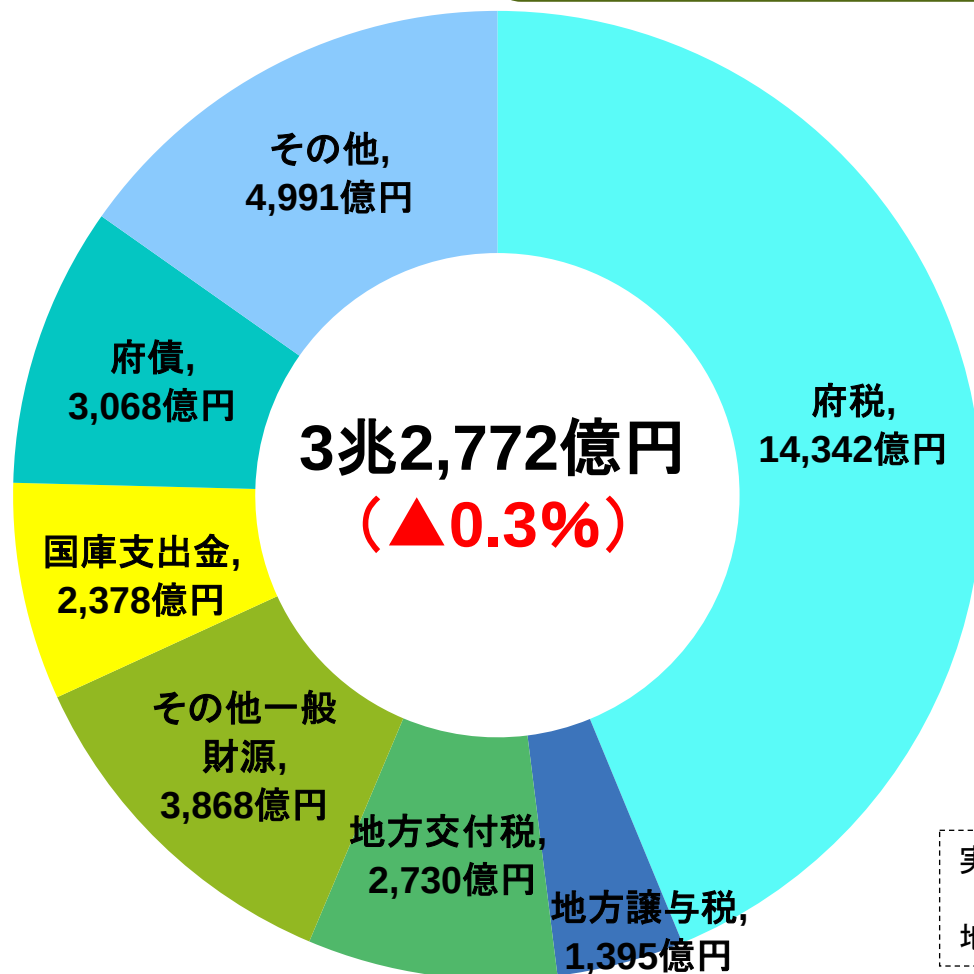
[参考資料]平成28年度当初予算の状況



● 平成28年度当初予算の状況

歳入の内訳

- 税制改正や景気動向により、府税収入は増加
- 一方、税収の伸びを反映し、地方交付税等は減少
一般財源(実質税収+地方交付税等)は横ばい



実質税収 : (府税+譲与税+清算金収入)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)
地方交付税等: 地方交付税+臨時財政対策債

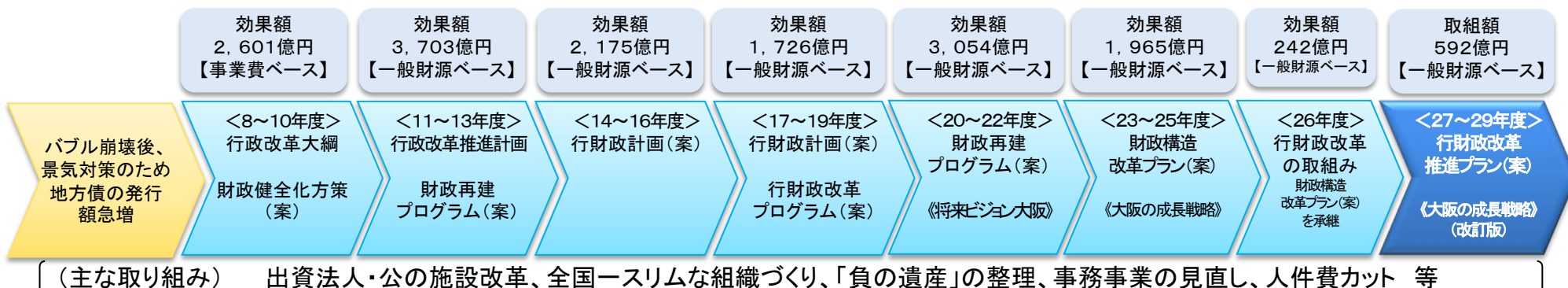
〔参考資料〕大阪府の行財政改革



● これまでの行財政改革の取組状況

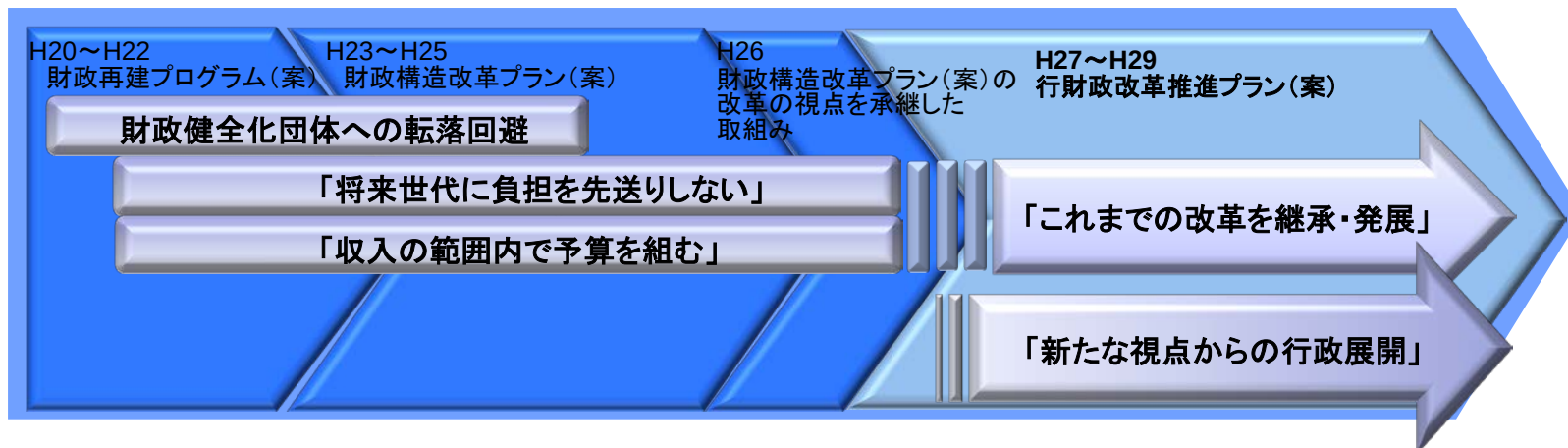
- ・ 厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- ・ 平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進

■ 平成8年度以降、厳しい改革を実行(効果額は、最終予算額ベース)



■ 行財政改革推進プラン(案)

- これまでの改革を継承・発展させつつ、人口減少・超高齢社会の到来など、社会経済環境の変化を見据え、新たな視点からの行政展開をめざし、27年2月に策定





● 『当面の財政運営の取組み(素案)』の概要

1. 策定の背景

- ◆平成28年度当初予算及び平成28年2月試算の収支見通し
 - 27年2月試算から大幅に悪化
 - ・31年度まで700億円を超える収支不足が続く
 - ・その後も500～700億円規模の収支不足の見込み
- ⇒財政調整基金が枯渇し、平成29年度当初予算編成が極めて厳しくなると予想されることから、対策を検討

収支悪化の要因

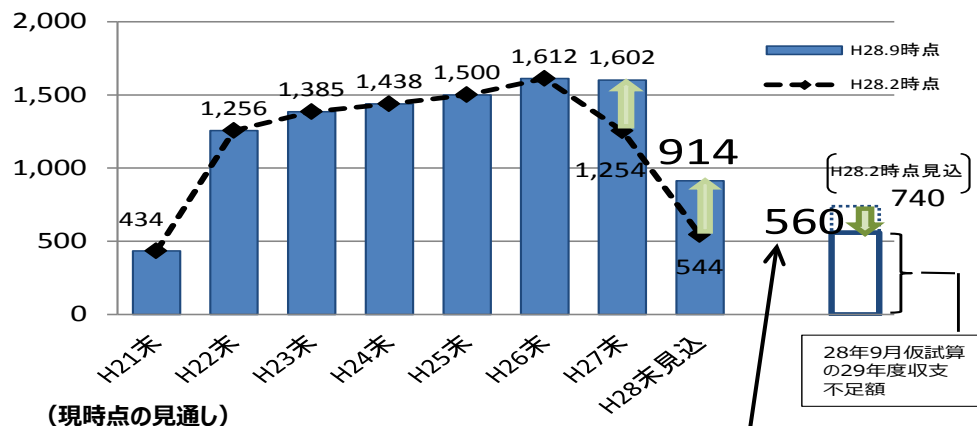
- 28年度税制改正
 - 29年4月の消費税・地方消費税の改定に合わせて税収の偏在是正措置が決定
- 28年度地方財政対策
 - 社会保障関係経費が増えるにもかかわらず、地方一般財源は横ばい

2. 平成29年度に活用可能な財政調整基金と収支見通し

◆平成27年度決算見込及び28年9月仮試算

財政調整基金 取崩し等の見込額	H27年度	H28年度
平成28年2月時点	最終予算 △378	当初予算 △710
平成28年9月時点	決算見込 △30	2号補正後 △715 決算剰余金1/2の 編入+27
取崩抑制額	348	22

■財政調整基金残高の推移（28年9月時点）（単位：億円）



29年度については、活用可能な基金残高（914億円）が試算上の収支不足額（560億円）を上回る。



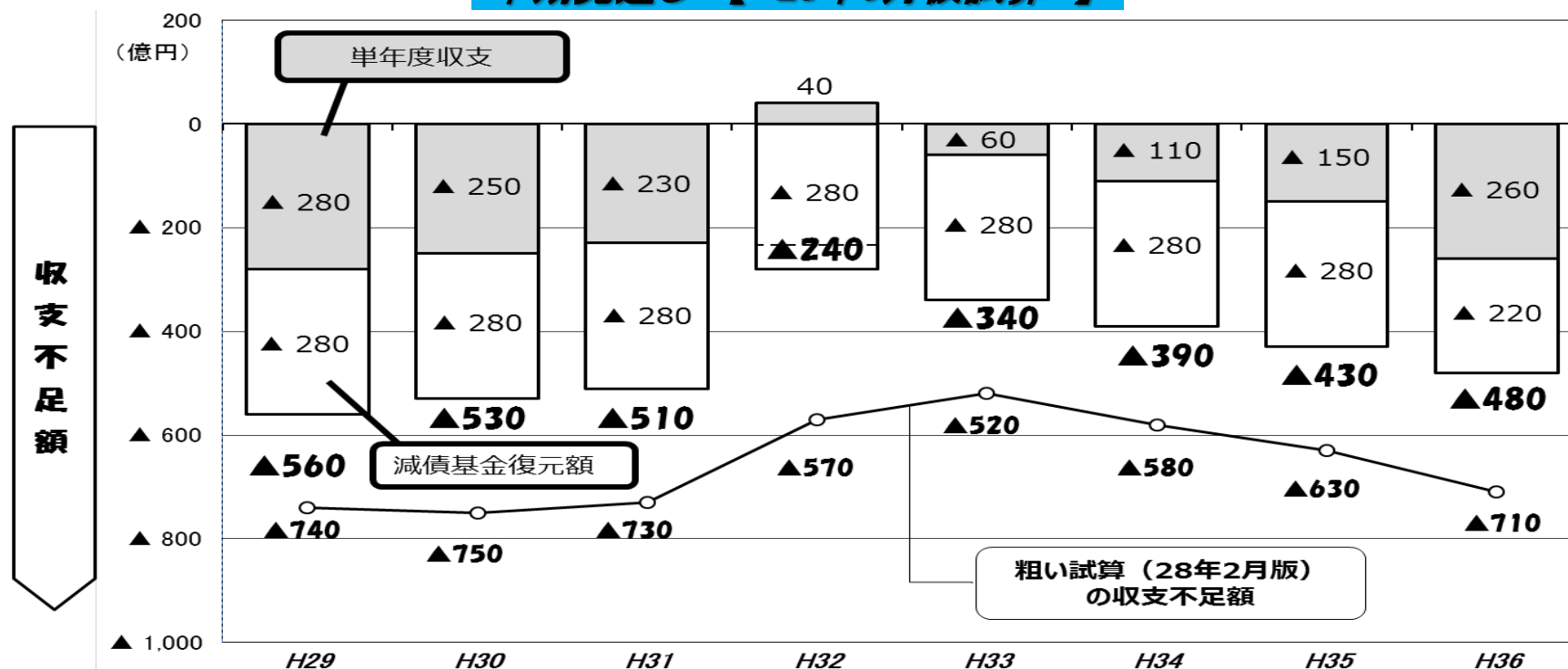
3. 中期見通し（28年9月仮試算）

- ・当面は28年2月試算に比べて200億円／年程度改善
- ・500億円規模の収支不足が31年度まで続く厳しい見通し
※内閣府試算の経済成長率・消費者物価上昇率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計。この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要。

今後の〔粗い試算〕における変動要因

- 税制改正、地方財政対策（地方交付税・臨時財政対策債）
- 国の経済見通し（経済成長率・物価上昇率・長期金利）
- 直近の経済動向 など

中期見通し 【 28年9月仮試算 】



〔参考資料〕大阪府の行財政改革



4. 仮試算の収支不足への対応

予算編成過程において

- ・地方税財政制度の変更などに留意
- ・公共施設等整備基金や行革推進債などを適切に活用
- ・取組編の内容などを検討・具体化

＜それでもなお収支不足額が生じる場合＞

- ・財政調整基金の機動的な活用
⇒年度を通じた効果的・効率的な予算執行により対応

	H29年度	H30年度	H31年度
収支不足見込額 (28年9月仮試算)	560	530	510
歳入の確保・歳出の見直し	10	45	25
財政運営上の対応・取組み	125	135	75
予算の編成・執行を通じた取組み等	425	350	410

* 取組例のうち現時点で金額を見込めないものについては、予算の編成・執行を通じた取組み等で具体化していきます。

【取組編】の内容

	内 容
歳入の確保	(1) 府税収入等の確保 (2) 府有財産等の売却・有効活用 (3) 広告収入・寄附金等の確保 (4) 適切な受益者負担の実現
歳出の見直し	(1) P D C Aサイクルに基づく事業の重点化と資産の適正化 (2) 府と国・市町村や民間との役割分担と連携 (3) 業務の改善と効率化
財政運営上の対応・取組み	(1) 基本理念に基づく財政運営 (2) 財務マネジメント機能の強化

5. 府の役割を的確に果たしていくために

◆極めて硬直化した大阪府財政の状況

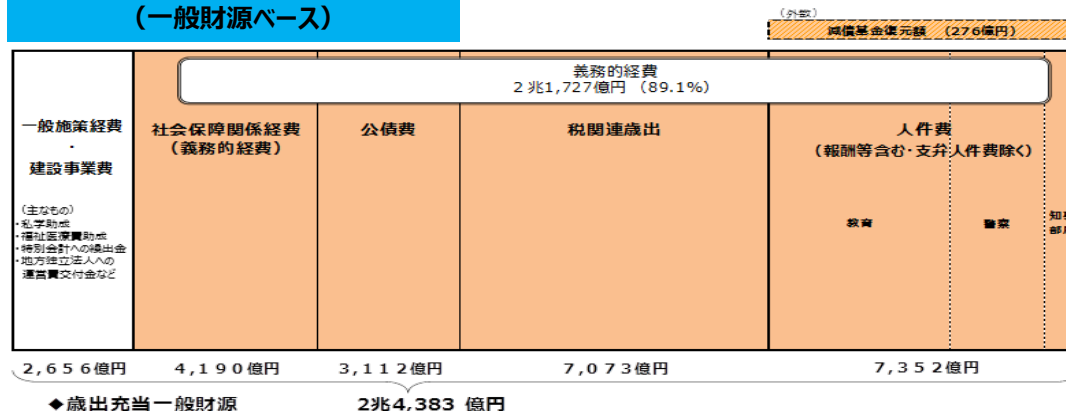
＜歳入面＞

- ・都市部に不利な税制改正
- ・社会保障関係経費の増加にもかかわらず
地方一般財源総額の抑制

＜歳出面＞

- ・歳出一般財源の約90%を義務的経費が占める
- ・減債基金の計画的な復元

平成28年度当初予算イメージ (一般財源ベース)



大阪の成長や府民の安全・安心を実現し、より一層の府民福祉の向上を図っていくため、国に対し地方税財政制度をはじめとする制度の抜本的な改革を求めるとともに、府自らも、徹底した「選択と集中」を図り、引き続きたゆみない改革の取組みを進めていく

〔参考資料〕大阪府の行財政改革

■中期見通し【28年9月仮試算】の前提条件

■推計期間：平成29年度～36年度

■推計ベース：28年度当初予算を基本としつつ、府税、交付税等、公債費、一部の事業等は、直近の状況を踏まえて推計

歳入

府税

「中長期の経済財政に関する試算」(28年7月内閣府)で想定されているベースラインケースにおける各年度の名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。

年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
府税伸び率	+2.2%	+2.2%	+1.7%	+1.9%	+1.7%	+1.4%	+1.3%	+1.3%
(28年2月試算)	+3.1%	+1.3%	+1.9%	+1.3%	+1.3%	+1.3%	+1.3%	+1.3%

※消費税は31年10月から税率10%になるものとして試算。(消費税増税による増収額は基準財政収入額に100%算入のため、収支差に影響しない。)
※法人二税の超過課税については継続と仮定した上で試算。

交付税等

府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。消費税増税分は基準財政収入額に100%算入。臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込んだ。

一般歳入

税関連歳入については府税の伸びに連動、財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として32年度まで個別に積上げを行った。(33年度以降は、原則として32年度と同額)

特定財源

現行制度をベースに歳出連動とした。

その他

財政調整基金の活用を見込まず。

歳出

人件費

現時点での定数削減計画、今後の新陳代謝効果及び27年人事委員会勧告未実施分を反映。
給与水準については、「中長期の経済財政に関する試算」(28年7月内閣府)で想定されているベースラインケースにおける消費者物価上昇率を反映。

年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
給与水準上昇率	+1.4%	+1.2%	+1.7%	+1.7%	+1.2%	+1.2%	+1.2%	+1.2%
(28年2月試算)	+2.1%	+1.2%	+1.2%	+1.2%	+1.2%	+1.2%	+1.2%	+1.2%

社会保障経費

これまでの実績を基に32年度まで推計。
社会保障充実分は、扱いが未定のため粗い試算(28年2月版)と同様に見込んだ。
(社会保障の充実に係る地方負担分は、交付税の基準財政需要額に100%算入のため、収支差に影響しない。)

公債費

「中長期の経済財政に関する試算」(28年7月内閣府)で想定されているベースラインケースにおける名目長期金利。

年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H 36
10年債金利	0.8%	1.1%	1.2%	1.5%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%
(28年2月試算)	1.0%	1.2%	1.5%	1.6%	1.8%	1.9%	2.0%	2.0%

※5年債の金利については別途算定
公債費平準化を反映済み。

税関連歳出

府税収入の見込み額から推計。

投資的経費
一般施策経費

事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として32年度まで個別に積み上げを行った。(33年度以降は、原則として32年度と同額)

[参考資料]大阪府の行財政改革



■中期見通し【28年9月仮試算】

【府税伸び率】 H29: +2.2% H30: +2.2% H31: +1.7% H32: +1.9% H33: +1.7% H34: +1.4% H35: +1.3% H36: +1.3%
 【給与水準上昇率】 H29: +1.4% H30: +1.2% H31: +1.7% H32: +1.7% H33: +1.2% H34: +1.2% H35: +1.2% H36: +1.2%
 【10年償金利】 H29: 0.8% H30: 1.1% H31: 1.2% H32: 1.5% H33: 1.6% H34: 1.7% H35: 1.8% H36: 1.9%

(単位: 億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
歳 入	府税・地方法人特別譲与税(x)	16,270	16,610	16,850	18,690	18,710	18,950	19,380
	交付税等(臨財債、減収補填債含む)	4,570	4,960	4,980	4,360	4,580	4,450	4,180
	一般歳入	3,500	3,570	3,610	4,340	4,570	4,630	4,750
	税関連歳入(y)	3,170	3,240	3,290	4,020	4,250	4,310	4,430
	その他一般歳入	330	330	320	320	320	320	320
	特定財源	7,720	7,580	7,600	7,360	7,360	7,350	7,350
	国庫支出金	2,320	2,280	2,240	2,220	2,220	2,210	2,210
	府債(通常債)	810	780	670	620	620	620	620
	貸付金償還金等	4,590	4,520	4,690	4,520	4,520	4,520	4,520
	歳入合計(A)	32,060	32,720	33,040	34,750	35,220	35,380	35,660
歳 出	人件費	8,460	8,400	8,330	8,250	8,220	8,200	8,170
	退職手当	730	710	670	620	610	600	580
	退職手当以外	7,730	7,690	7,660	7,630	7,610	7,600	7,590
	社会保障関係経費	4,570	5,000	5,130	5,270	5,290	5,310	5,350
	公債費	3,130	3,290	3,420	3,450	3,430	3,510	3,580
	税関連歳出(z)	7,290	7,450	7,600	9,270	9,870	10,000	10,130
	投資的経費	1,800	1,780	1,640	1,570	1,570	1,570	1,570
	公共	1,040	1,010	940	940	940	940	940
	単独	760	770	700	630	630	630	630
	一般施策経費	7,090	7,050	7,150	6,900	6,900	6,900	7,040
	歳出合計(B)	32,340	32,970	33,270	34,710	35,280	35,490	35,920
単年度収支(C)=(A)-(B)		▲ 280	▲ 250	▲ 230	40	▲ 60	▲ 110	▲ 150
＜参考＞実質収収(x)+(y)-(z)		12,150	12,400	12,540	13,440	13,090	13,260	13,550
減債基金還元額(D)		280	280	280	280	280	280	220
■収支不足額(E)=(C)-(D)		▲ 560	▲ 530	▲ 510	▲ 240	▲ 340	▲ 390	▲ 480

〔参考資料〕大阪府の行財政改革



● 減債基金への積立ルール(30年償還の場合)

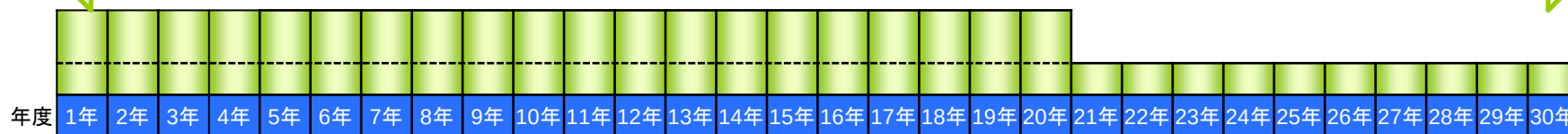
■ 平成25年度以降に新規発行する臨時財政対策債

平成25年度新規発行分から、臨時財政対策債の府の償還ルールについては、交付税算定における基準財政需要額算入の実態を踏まえ、発行額の半分を20年償還とする見直しを行った

発行額の半分を20年償還 : $\text{当初発行額} \times 50\% \times 5.0\% \times 20\text{年} = 50.0\%$

発行額の半分を30年償還 : $\text{当初発行額} \times 50\% \times 3.3\% \times 30\text{年} = 49.5\%$

※端数の0.5%は初回借換時に償還



■ 平成24年度以降に新規発行する起債

$\text{当初発行額} \times 3.3\% \times 30\text{年} = 99\%(\text{※})$



※端数の1%は初回借換時に償還

■ 平成14年度～23年度に新規発行した起債

$\text{当初発行額} \times 3.7\% \times 27\text{年} = 99.9\%$



財源一般

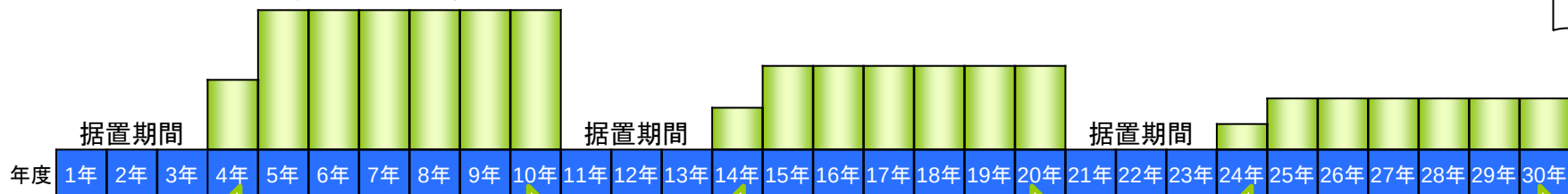
0.1%

■ 平成13年度以前に新規発行した起債

$\text{当初発行額} \times 6\% \times 6.5\text{年}$

$\text{当初発行額} \times 61\% \times 6\% \times 6.5\text{年}$

$\text{当初発行額} \times 37\% \times 6\% \times 6.5\text{年}$



22.7%

一般財源

大阪府財政運営基本条例

- ・社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に24年2月に施行

基本理念及び主な内容

1 規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
 - ✓適切な府債の発行
 - ✓基金からの借入禁止の明確化
- 財政のリスクマネジメント
 - ✓環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - ✓他の当事者との適切な役割分担・費用負担

2 計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
 - ✓予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - ✓決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入

3 透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表



大阪府財務諸表(各会計合算)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	581,107	I 流動負債	948,411
現金預金	62,820	地方債	860,669
未収金	43,022	その他流動負債	87,742
不納欠損引当金	▲14,249	II 固定負債	5,876,569
基金	413,674	地方債	5,313,551
その他流動資産	75,838	退職手当引当金	521,066
II 固定資産	7,713,486	その他固定負債	41,953
事業用資産	2,205,234		
有形固定資産	2,201,684		
土地	1,189,399		
建物	892,771		
工作物	118,792		
その他有形固定資産	723		
無形固定資産	3,550		
インフラ資産	4,069,719		
有形固定資産	4,068,672		
無形固定資産	1,047		
建設仮勘定	262,353		
投資その他の資産	1,125,656		
出資金	540,382		
長期貸付金	211,229		
貸倒引当金	▲2,442		
基金	341,910		
その他債権	34,576		
その他固定資産	50,524		
資産の部合計	8,294,594	負債及び純資産の部合計	8,294,594

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計が らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲153,549	—	—	—	—	1,540,313
当期変動額	—	▲70,700	—	—	—	—	▲70,700
当期末残高	1,693,862	▲224,249	—	—	—	—	1,469,613

固定資産附属明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価	当期増加額	当期減少額	当期末 取得原価	当期末減価 償却累計額 (減損含む)	当期償却額 (減損含む)	当期末残高
有形固定資産							
事業用資産	3,313,640	192,058	261,955	3,243,743	1,042,059	110,121	2,201,684
土地	1,210,546	103,879	117,464	1,196,960	7,562	7,562	1,189,399
建物	1,835,667	73,770	135,921	1,773,517	880,746	92,579	892,771
工作物	265,109	14,403	8,563	270,949	152,157	9,849	118,792
その他	2,318	6	7	2,317	1,594	132	723
インフラ資産	6,810,517	83,706	37,662	6,856,561	2,787,889	102,520	4,068,672
土地	1,737,268	17,619	22,487	1,732,400	—	—	1,732,400
建物	74,999	1,817	431	76,386	44,229	1,844	32,157
工作物	4,998,250	64,270	14,744	5,047,775	2,743,660	100,677	2,304,115
建設仮勘定	252,611	194,851	185,110	262,353	—	—	262,353
その他有形固定資産	45,230	66,633	10,194	101,669	51,145	10,565	50,524
有形固定資産合計	10,421,998	537,249	494,921	10,464,326	3,881,093	223,207	6,583,233
無形固定資産							
事業用資産	3,461	90	1	—	—	0	3,550
地上権	329	—	0	—	—	—	329
特許権等	3,132	90	0	—	—	0	3,221
インフラ資産	1,047	—	—	—	—	—	1,047
地上権	1,047	—	—	—	—	—	1,047
無形固定資産合計	4,508	90	1	—	—	0	4,597

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算。



大阪府財務諸表(各会計合算)

行政コスト計算書

(平成27年4月1日～28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
通常収支の部		II 金融収支の部	
I 行政収支の部		1 金融収入	272
1 行政収入	2,580,171	受取利息及び配当金	272
地方税	1,758,352	2 金融費用	65,501
地方譲与税	158,162	地方債利息・手数料	65,472
地方特例交付金	3,872	地方債発行差金	—
地方交付税	282,560	他会計借入金利息等	29
その他交付金	3,024		
分担金及び負担金	22,314		
使用料及び手数料	71,068		
国庫支出金	206,751		
その他行政収入	74,067		
2 行政費用	2,551,264		
税連動費用	708,214	金融収支差額	▲65,229
給与関係費	717,046	通常収支差額	▲36,321
物件費	85,329	特別収支の部	
維持補修費	43,743	1 特別収入	77,577
社会保障扶助費	45,370	分担金及び負担金	3,328
負担金・補助金・交付金等	664,355	国庫支出金	51,321
国直轄事業負担金	7,506	固定資産売却益	9,321
繰出金	10,191	その他特別収入	13,607
減価償却費	159,356	2 特別費用	111,955
不納欠損引当金繰入額	4,943	固定資産売却損	9,496
貸倒引当金繰入額	124	固定資産除却損	1,956
賞与引当金繰入額	45,965	災害復旧費	151
退職手当引当金繰入額	56,907	その他特別費用	100,352
その他引当金繰入額	▲0		
その他行政費用	2,214		
		特別収支差額	▲34,378
行政収支差額	28,907	当期収支差額	▲70,700

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 投資活動	
行政収入	2,575,890	投資活動収入	474,035
地方税	1,758,860	分担金及び負担金	4,312
地方譲与税	158,162	国庫支出金	51,069
地方特例交付金	3,872	財産収入	23,555
地方交付税	282,560	基金繰入金(取崩額)	38,966
その他交付金	3,024	貸付金元金回収収入	348,381
分担金及び負担金	22,304	保証金等返還収入	7,752
使用料及び手数料	71,246	投資活動支出	506,403
国庫支出金	206,751	公共施設等整備支出	133,848
その他行政収入	69,110	基金積立金	32,934
行政支出	2,407,005	出資金	2,209
税連動支出	708,214	貸付金	337,403
給与関係費	838,048	保証金等支出	9
物件費	85,747	投資活動収支差額	▲32,368
維持補修費	44,766	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	71,096
社会保障扶助費	45,370	III 財務活動	
負担金・補助金・交付金等	667,163	財務活動収入	1,098,407
国直轄事業負担金	7,506	地方債	827,307
繰出金	10,191	基金繰入金(取崩額)	271,100
金融収入	272	財務活動支出	1,164,612
受取利息及び配当金	272	地方債償還金	914,677
金融支出	65,794	他会計借入金等償還金	—
地方債利息・手数料	65,765	ファイナンス・リース債務返済支出	8,821
他会計借入金利息等	29	基金積立金	241,114
特別収入	252	財務活動収支差額	▲66,205
国庫支出金	252	収支差額合計	4,891
特別支出	151	前年度からの繰越金	20,537
災害復旧費	151	形式収支	25,428
		歳入歳出外現金受入額	359,662
		歳入歳出外現金払出額	322,270
行政サービス活動収支差額	103,464	再計	62,820

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算。



大阪府普通会計決算の内訳

〔決算収支の状況〕 (億円)

区 分	平成26年度	平成27年度
歳入総額	28,166	28,468
歳出総額	27,945	28,236
歳入歳出差引(形式収支)	221	231
翌年度への繰越財源	155	141
実質収支	66	91
単年度収支	▲176	25
積立金	0	0
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	79	30
実質単年度収支	▲255	▲5

〔歳入内訳〕 (億円)

区 分	平成26年度	平成27年度
地方税	11,003	12,840
地方譲与税	1,745	1,582
市町村たばこ税都道府県交付金	13	10
地方特例交付金	42	39
地方交付税	2,764	2,826
普通交付税	2,745	2,807
特別交付税	10	10
震災復興特別交付税	9	9
交通安全対策特別交付金	19	20
分担金・負担金	46	40
使用料	537	556
手数料	120	118
国庫支出金	2,495	2,491
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0
財産収入	577	259
財産運用収入	51	53
財産売却収入	526	205
寄附金	28	53
繰入金	936	578
繰越金	246	182
諸収入	4,105	3,982
預金利子	0	0
収益事業収入	144	163
その他	3,961	3,819
地方債	3,490	2,892
うち減収補填債特例分	0	0
うち臨時財政対策債	2,630	1,835

〔地方税の内訳〕 (億円)

区 分	平成26年度	平成27年度
道府県民税	4,356	4,307
個人	3,072	3,133
法人	852	755
うち標準税率超過収入済額	162	163
利子割	95	81
配当割	221	160
株式等譲渡所得割	116	177
事業税	2,583	3,080
個人	143	147
法人	2,440	2,934
地方消費税(精算前)	3,346	5,074
不動産取得税	305	358
道府県たばこ税	124	122
ゴルフ場利用税	15	15
自動車取得税	50	81
軽油引取税	448	457
自動車税	794	781
鉱区税	0	0
固定資産税(特例)	0	0
法定外普通税	0	0
目的税(法定外含む)	0	0
狩猟税	0	0
法定外目的税	0	0
旧法による税	0	0
特別地方消費税	0	0
自動車取得税	0	0
軽油引取税	0	0
その他	0	0
地方消費税清算金相殺	▲1,018	▲1,435
標準税率超過収入済額 総額	353	371

〔目的別歳出内訳〕 (億円)

区 分	平成26年度	平成27年度
議会費	30	25
総務費	1,248	962
民生費	4,765	5,006
老人福祉費	1,975	2,257
児童福祉費	931	952
衛生費	613	655
労働費	133	102
農林水産業費	112	112
商工費	3,686	3,498
土木費	2,126	2,115
警察費	2,595	2,642
消防費	0	0
教育費	6,861	6,756
災害復旧費	6	3
公債費	4,181	4,026
諸支出金	0	0
前年度繰上充用金	0	0
利子割交付金	48	41
配当割交付金	131	96
株式等譲渡所得割交付金	69	105
地方消費税交付金	1,118	1,844
ゴルフ場利用税交付金	11	11
特別地方消費税交付金	0	0
自動車取得税交付金	40	62
軽油引取税交付金	172	176
特別区調整交付金	0	0

〔性質別歳出内訳 その1〕 (億円)

区 分	平成26年度	平成27年度
人件費	8,313	8,229
うち職員給	6,154	6,107
うち退職金	804	755
物件費	662	686
維持補修費	239	230
扶助費	484	511
補助費等	7,538	8,662
積立金	743	465
投資出資貸付	3,621	3,396
繰出金	235	190
前年度繰上充用金	0	0



大阪府普通会計決算の内訳

【性質別歳出入内訳 その2】 (億円)

区 分	平成26年度	平成27年度
投資的経費	1,952	1,862
普通建設事業費	1,946	1,859
内訳1 補助事業費	1,124	1,010
単独事業費	737	774
その他	85	75
内訳2 国庫支出金	504	479
分担金・負担金・寄附金	25	19
その他	1,417	1,360
災害復旧事業費	6	3
うち単独事業費	0	0
失業対策事業費	0	0
うち単独事業費	0	0
公債費	4,159	4,005
元利償還金	4,159	4,005
うち元金分	3,504	3,408
うち利子分	655	597
一時借入金利子	0	0

【積立基金他】 (億円)

区 分	平成26年度	平成27年度
積立基金現在高	3,450	3,379
内訳 財政調整基金	1,613	1,602
減債基金	316	285
その他特定目的基金	1,522	1,492
定額運用基金現在高	1	1
内訳 土地開発基金現在高	0	0
その他定額運用基金	1	1
貸付金残高	2,474	2,360
投資及び出資金残高	4,289	4,307
一時借入金の限度額 (普通会計ベース)	4,500	4,500
一時借入金残高のピーク (普通会計ベース)	0	0
一時借入金の限度額 (公営企業を除く公営事業会計)	0	0
一時借入金残高のピーク (公営企業を除く公営事業会計)	0	0
債務負担行為限度額	178,465	176,465
同 翌年度以降支出予定額	5,205	4,169

【地方債(普通会計ベース)】 (億円)

区 分	平成26年度	平成27年度
地方債現在高	55,965	55,448
財政融資資金・旧郵政公社資金	3,113	2,904
財政融資資金	2,715	2,573
旧郵便貯金資金	68	49
旧簡易生命保険資金	331	282
財政融資資金・旧郵政公社資金以外	52,852	52,544
地方公共団体金融機構資金	999	1,121
国・政府関係貸付	271	274
ゆうちょ銀行	0	0
市中銀行	7,489	8,000
市中銀行以外の金融機関	665	401
かんぽ生命保険	0	0
保険会社等	0	0
交付公債	0	0
市場公募債	43,427	42,748
個別発行債 10年債	22,119	21,898
個別発行債 5年債	11,035	10,470
個別発行債 20年債	2,238	2,545
個別発行債 30年債	0	0
個別発行債 15年債	0	0
個別発行債 7年債	0	0
共同発行債 10年債	6,282	6,433
住民公募債	0	0
外国債	0	0
その他	1,753	1,403
共済等	0	0
政府保証付外債	0	0
その他の借入先	0	0
証書借入分	9,921	9,994
証券発行分	46,044	45,454
参 減債基金積立額を償還額に含めな 考 い場合の地方債現在高	60,091	59,310
臨時財政対策債	20,349	21,315

【基本指標】 (億円, %)

区 分	平成26年度	平成27年度
基準財政収入額	8,212	9,313
基準財政収入額(平成25年度)	7,704	
基準財政需要額	10,961	12,120
基準財政需要額(平成25年度)	10,527	
標準財政規模	15,772	16,313
臨時財政対策債発行可能額	2,630	1,835
財政力指数	0.74	0.75
一般財源総額	18,915	19,905
経常一般財源	13,764	14,731
経常経費充当一般財源	16,375	16,530
公債費充当一般財源	3,557	3,388
経常収支比率(%)	99.9	99.8

【健全化判断比率】 (%)

区 分	平成26年度	平成27年度
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	19.0	19.4
将来負担比率	208.4	189.0

【将来負担比率算出内訳項目】 (億円)

区 分	平成26年度	平成27年度
一般会計等に係る地方債現在高	60,145	59,361
債務負担行為に基づく支出予定額	599	552
公営企業債等繰入見込額	1,909	1,843
組合負担等見込額	0	0
退職手当負担見込額	5,410	5,209
設立法人の負債額等負担見込額	746	512
連結実質赤字額	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0
充当可能特定歳入	4,023	4,333
算入公債費等の額	2,031	2,058

大阪府指定出資法人決算の内訳

■公益法人会計基準によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・ 資本金 総額 (百万円)	府 出資額 (百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	27年度決算状況(百万円)						
						経常費用	基本金等 を除く 正味財産額	単年度収支	府の財政支出			
									補助金	委託料	貸付金	その他
(公財)大阪国際平和センター	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等	200	100	50.0	5	189	2,135	86	39	0	0	0
(公財)大阪府国際交流財団	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信	2,362	2,184	99.9	14	298	2,064	▲39	0	3	0	0
(公財)大阪府保健医療財団	中河内救命救急センター等の運営及びがん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等	37	18	48.6	160	2,801	558	▲94	29	1,025	0	0
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業	3,041	1,000	32.9	14	173	1,264	▲57	0	8	0	2
(公財)大阪産業振興機構	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等	2,342	15	0.6	68	5,322	5,764	2,973	191	0	26,600	1,078
(公財)西成労働福祉センター	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施	1	1	50.0	37	650	24	▲0	529	0	0	0
(一財)大阪府みどり公社	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等	12	10	83.3	27	525	907	▲23	72	268	0	0
(公財)大阪府漁業振興基金	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等	5,500	3,000	54.5	7	174	1,178	▲55	0	0	0	0
(公財)大阪府都市整備推進センター	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	1,642	10	0.6	25	1,327	4,467	13	0	0	0	0
(一財)大阪府タウン管理財団	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等	3	3	100.0	42	1,739	28,235	▲4,516	0	0	0	150
(公財)大阪府文化財センター	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	117	10	8.6	48	1,031	1,512	6	8	367	0	0
(公財)大阪府育英会	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	380	61	15.9	18	1,034	2,845	372	953	0	0	0



大阪府指定出資法人決算の内訳

■企業会計基準等によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・資本金総額 (百万円)	府出資額 (百万円)	府出資比率 (%)	役員員数 (人)	27年度決算状況(百万円)							
						売上高・事業収入	累積損益	減価償却前 経常損益	当期利益 (損失) (税引後)	府の財政支出			
										補助金	委託料	貸付金	その他
(株)大阪国際会議場	府立国際会議場の管理運営等	600	300	50.0	22	1,877	3,727	▲75	▲81	0	0	0	217
大阪信用保証協会	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等	112,191	34,518	29.4	447	30,495	0		0	0	0	0	3,661
(株)大阪鶴見フラワーセンター	花き卸売市場の管理、運営等	1,800	459	25.5	7	667	93	223	97	0	0	0	0
大阪府道路公社	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等	91,115	91,115	100.0	33	10,805	0		0	120	4	0	6
大阪高速鉄道(株)	大阪モノレールの建設、運営等	14,538	9,463	65.1	208	10,790	408	5,064	2,438	0	325	0	48
大阪外環状鉄道(株)	大阪外環状線鉄道の建設等	20,769	5,985	28.8	24	876	▲9,453	514	▲716	320	69	1,098	344
大阪府土地開発公社	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等	30	30	100.0	67	8,224	923		0	0	169	0	7,794
堺泉北埠頭(株)	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等	100	54	54.4	15	1,337	2,362	422	151	0	0	0	26
大阪府住宅供給公社	住宅の建設、賃貸、分譲及び府営住宅の維持管理等	31	31	100.0	166	25,209	50,646		1,782	647	10,085	0	86

地方三公社財務諸表

大阪府道路公社

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,523	流動負債	3,157
現金預金	0	未払金	1,163
代行用地	0	短期借入金	1,957
その他流動資産	1,523	その他流動負債	36
固定資産	284,599	固定負債	75,517
道路資産(有料道路)	284,487	長期借入金	75,517
道路資産建設仮勘定	73	特別法上の引当金等	106,503
有形固定資産	33		
無形固定資産	0		
その他固定資産	7		
		負債合計	185,176
		基本金	91,115
		剰余金	9,831
		資本合計	100,946
資産合計	286,122	負債・資本合計	286,122

損益計算書

(平成27年4月1日～28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
有料道路事業費	10,219	有料道路事業収入	10,429
鳥飼仁和寺大橋	359	鳥飼仁和寺大橋	366
堺泉北	1,619	堺泉北	1,653
第二阪奈	4,962	第二阪奈	5,066
南阪奈	2,026	南阪奈	2,068
箕面	1,252	箕面	1,275
受託事業費	375	受託事業収入	376
一般管理費	211		
費用合計	10,805	収益合計	10,805

大阪府土地開発公社

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,465	流動負債	6,360
現金預金	2,392	未払金	3,340
公有用地	19,822	長期借入金(1年以内返済)	2,999
その他流動資産	250	その他流動負債	21
固定資産	12	固定負債	15,163
有形固定資産	2	長期借入金	15,013
無形固定資産	0	引当金	150
投資その他資産	10		
		負債合計	21,523
		資本金	30
		準備金	923
		前期繰越準備金	923
		当期純利益	0
		資本合計	953
資産合計	22,477	負債・資本合計	22,477

損益計算書

(平成27年4月1日～28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
事業収益	8,224
公有地取得事業収益	7,915
あつせん等事業収益	309
事業原価	8,206
公有地取得事業原価	7,915
あつせん等事業原価	291
販売費及び一般管理費	18
事業損失	0
事業外収益	0
経常利益	0
当期純利益	0

大阪府住宅供給公社

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,810	流動負債	35,187
現金預金	9,556	短期借入金	7,800
分譲事業資産	3	次期返済長期借入金	16,500
その他流動資産	7,251	その他流動負債	10,887
固定資産	224,934	固定負債	155,881
賃貸事業資産	219,861	社債	38,000
事業用土地資産	720	長期借入金	97,830
有形固定資産	81	その他固定負債	20,050
無形固定資産	50	負債合計	191,068
その他固定資産	4,223	資本金	31
		剰余金	50,646
		資本剰余金	28,870
		利益剰余金	21,776
		資本合計	50,677
資産合計	241,745	負債・資本合計	241,745

損益計算書

(平成27年4月1日～28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
事業収益	25,209
賃貸管理事業収益	19,717
分譲事業収益	133
その他事業収益	5,359
事業原価	21,071
賃貸管理事業原価	15,530
分譲事業原価	144
その他事業原価	5,397
一般管理費	1,477
事業利益	2,661
その他経常収益	108
その他経常費用	578
経常利益	2,192
特別利益	520
特別損失	931
当期純利益	1,782



大阪府広報担当副知事

もずやん

名 前
年 齢
誕生日
家 族
お仕事

もずやん
13歳
10月8日
お父さん、お母さん、妹、おじいちゃん、おばあちゃん
大阪府を世界中のみんなに知ってもらうこと
大阪府広報担当副知事
大阪インターハイ応援隊長
大阪産（もん）・大阪製品営業本部長
消費者教育推進大使

特 技
好きなこと
好きな食べ物
将来の夢
Twitter

スポーツ全般
探検
たこ焼き
いつかオオタカになりたい
大阪府広報担当副知事もずやん@osakaprefPR

大阪府ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

大阪府財務部財政課公債企画グループ

TEL: 06-6944-8358

FAX: 06-6944-8359

E-mail: zaisei-g55@sbox.pref.osaka.lg.jp